

第2章

都市づくりの視点



本章では、「新潟市の概要」及び「都市づくりの視点」として、新潟市を取り巻く状況（現状と課題）をデータとともに示します。また、それらの社会情勢の変化を踏まえた今後の都市づくりの視点を整理します。

(1) 位置及び地勢

- 新潟市は、本州日本海側のほぼ中央に位置し、東京圏からは約 250km、名古屋圏からは約 350km、大阪圏からは約 500km の距離に位置しています。
- 市域は面積 726.28 km²で、東西 42.5km、南北 37.9km となっています。
- 信濃川・阿賀野川の河口にまたがり、地形はおおむね平坦で海拔が低い範囲が広いですが、海岸部に連なる新潟砂丘がわずかに高台をなしているほか、南東側には新津丘陵、南西側には角田山などの里山も存在します。
- 日本海、大小の河川、福島潟、鳥屋野潟、ラムサール条約登録湿地である佐潟など、多くの水辺空間に恵まれています。
- 市域の地質の大部分は沖積層からなり、軟弱な粘性土及び砂質土によって形成されています。

(2) 沿革や地域の個性

- 北前船の寄港地ともなっていた日本海海運の拠点であった新潟湊と、現在の市域の大半を占める田園地域、新津や葛塚、巻などそれぞれ異なる成り立ちをもつ町が支えあいながら発展してきました。
- 2005（平成 17）年の 14 市町村の合併などを経て、2007（平成 19）年に本州日本海側初の政令指定都市となった新潟市は、国際拠点港湾や拠点空港、新幹線、高速道路網などが整備された国内外とつながる交通・物流の拠点性ととも、8つの区のそれぞれの地域で育まれた多様な歴史・文化や個性を併せ持っています。
- 2011（平成 23）年には、一体の都市として総合的なまちづくりを図るため、それまで都市計画区域外であった区域を含め、市域をひとつの都市計画区域として再編しています。

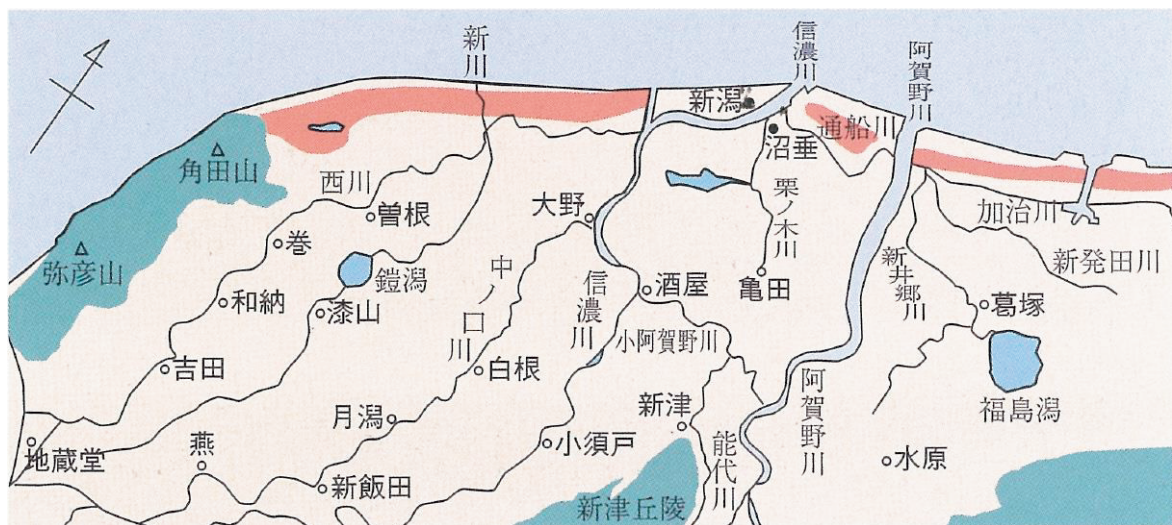


図 近世の在郷町 (図中の○) 資料：新潟市

表 旧市町村のまちの特性・個性・成り立ちなど

旧市町村	特性・個性・成り立ちなど	旧市町村	特性・個性・成り立ちなど
新潟市	開港五港、みなとまち、信濃川、鳥屋野潟、佐潟、国際空港、国際港湾	岩室村	北国街道の宿場町、観光と温泉のまち
新津市	鉄道のまち、石油のまち、パイオリサーチパーク、新津丘陵	西川町	長岡藩代官所、鎧潟、水田地帯
白根市	宿場町、鉄器・繊維・仏壇産業、フルーツのまち（桃・ぶどう・梨）、大凧	味方村	笹川邸、大凧、水田地帯
豊栄市	葛塚縞、福島潟、葛塚蒸気（新井郷川、阿賀野川、通船川経由）、新潟東港	潟東村	鎧潟、水田地帯
小須戸町	航路の中継地（新潟－三条）、小須戸縞、花き・花木（ボケ）	月潟村	果樹（梨）、月潟鎌、角兵衛獅子（伝統芸能）
横越町	水上交通の拠点（阿賀野川）、米・果樹・野菜・チューリップ、北方文化博物館	中之口村	果樹（梨・ぶどう・桃）、金属加工業
亀田町	亀田郷の中心、市場のまち・商業のまち・織物のまち	巻町	西蒲原の中心地、柿団地、日本海と角田山（国定公園）、国県の出先機関

資料：市町村合併時資料「市町村の沿革」



図 8区の魅力

今後の都市づくりにおいては、本格的な人口減少社会の到来や今後の社会情勢の変化といった長期的な展望のもと、「コンパクト・プラス・ネットワーク」という改定前の都市計画基本方針のビジョン（考え方）を引き継ぎながら、新潟市を取り巻く時代の変化に対応できるよう、新たな視点を取り入れていく必要があります。

そのため、社会情勢の変化を踏まえ、新潟市の現状と課題について、データとともに示し、今後の都市づくりにおいて必要となる視点を整理します。

（1）人口減少、少子・高齢化

現状と課題

- 新潟市の人口は本格的な減少局面に入っており、今後も人口減少とともに、少子高齢化が進んでいくと推計されています。また、家族形態の変化などを背景に、当面、世帯数は増加を続ける推計となっています。そのような人口減少社会に適応できる都市づくりを進める必要があります。
- 東京圏への転出超過が増加傾向で推移しており、転出者を減少させ、転入者を増加させる、人口減少を和らげる活力あふれる都市づくりを進める必要があります。

現状と課題から見えてくる今後の都市づくりのキーワード(視点)

- 人口減少社会への適応
- 人口減少を和らげる

(a) 人口・世帯数の推移

●総人口は2005（平成17）年をピークに減少しており、今後も減少する推計となっています。

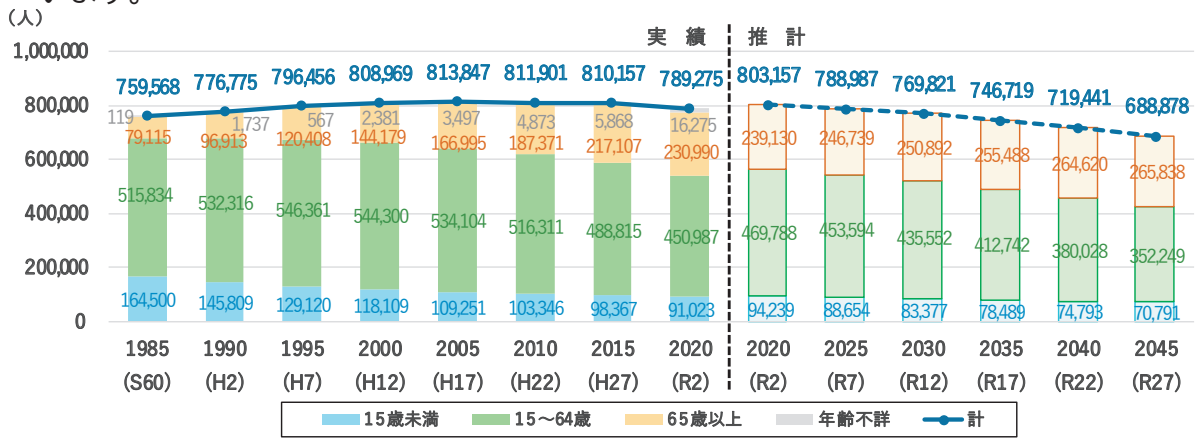


図 年齢3区分別の人口推移・推計

資料：実績は国勢調査、推計は国立社会保障・人口問題研究所（平成30年）

- 世帯数は2025（令和7）年まで増加すると推計されています。
- 単身世帯や2人世帯の増加に伴い、平均世帯人員は減少を続けています。

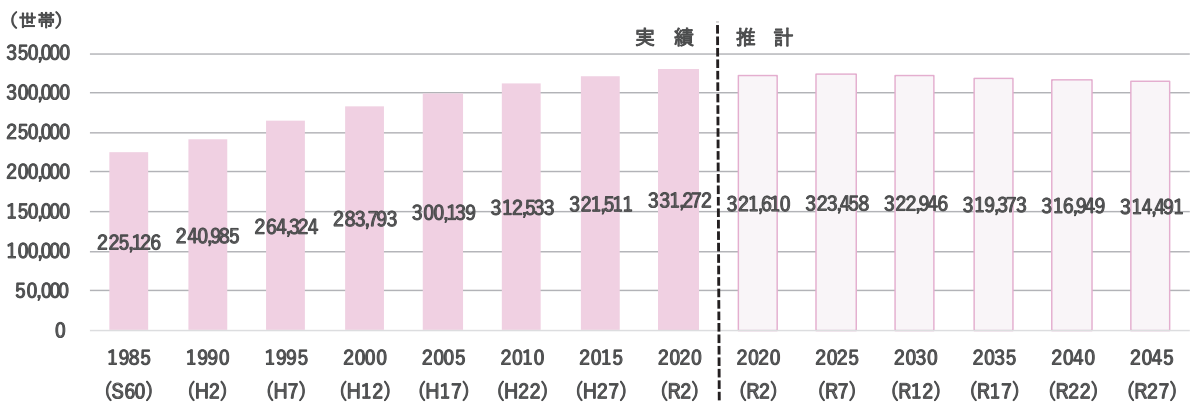


図 世帯数の推移・推計

資料：実績は国勢調査、推計は国勢調査（平成27年）をもとに、世帯主率法で推計

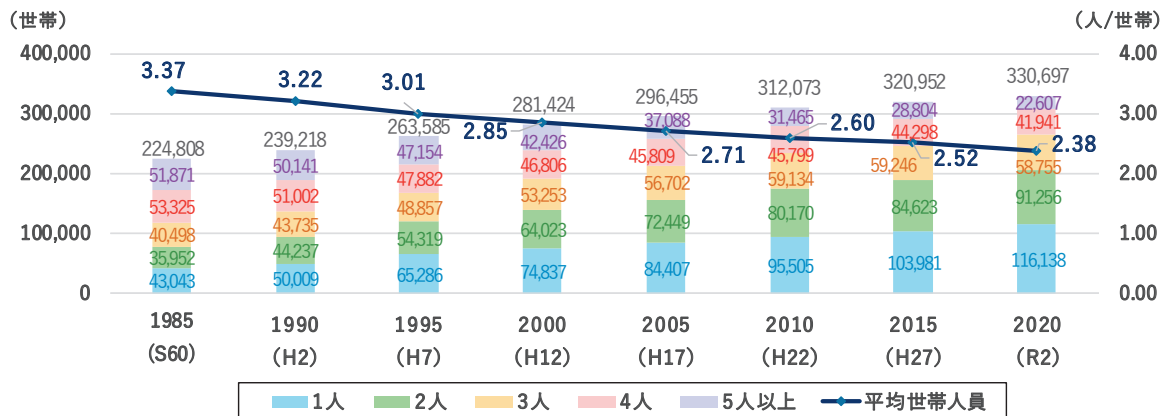


図 世帯人員別一般世帯数・平均世帯人員の推移

資料：国勢調査

(b) 人口動態

- 本格的な人口減少局面となっており、特に自然減による減少幅が大きくなっています。社会動態については東日本大震災や新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの社会的な事由により増加に転じている年も確認できます。

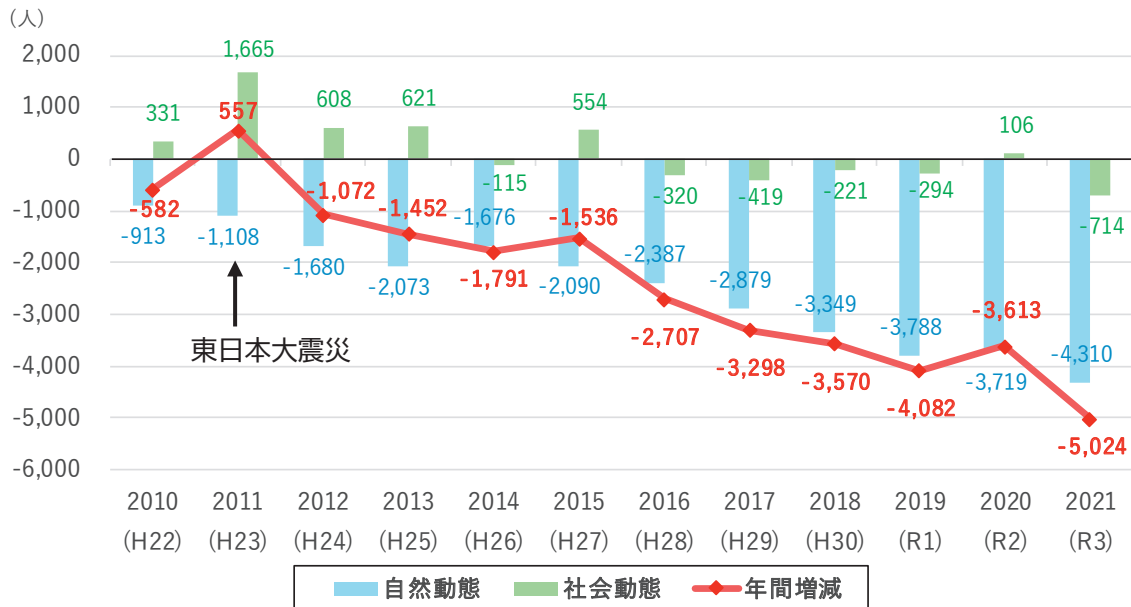


図 人口動態の推移

資料：新潟県人口移動調査

※前年10月～当年9月までを集計 (例：H22はH21.10.1～H22.9.30の1年間の集計)

- 東京圏への転出超過が増加傾向で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020（令和2）年の社会動態は増加に転じ、人口の減少幅は縮小しました。

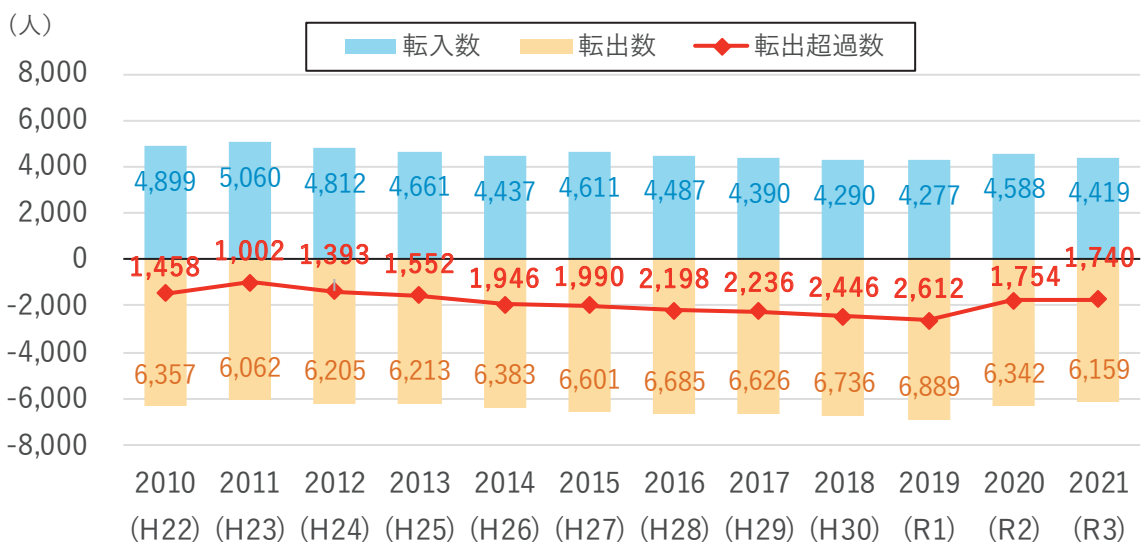


図 東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）に対する転入・転出の推移

資料：新潟県人口移動調査

※前年10月～当年9月までを集計 (例：H22はH21.10.1～H22.9.30の1年間の集計)

(c) 人口の分布

- 中央区・東区・西区の市街地を中心に人口が集積しています。
- 国道・県道や鉄道の沿線などにも比較的多くの人口が分布しています。

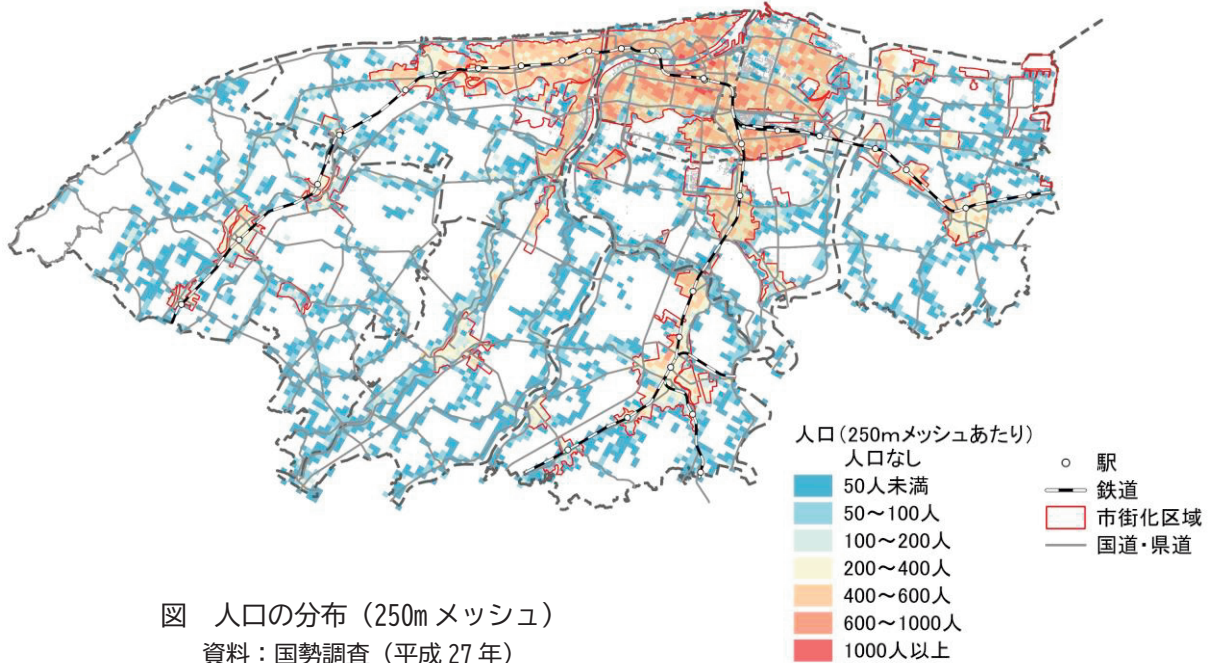


図 人口の分布(250mメッシュ)

資料: 国勢調査(平成27年)

(d) 人口増減

- 市街化区域内でも人口が減少しており、古くからの市街地で減少が顕著となっている一方で、市街化区域内の縁辺部において人口が増加している地区もあります。
- 市街化調整区域(田園集落)の多くでは人口が減少しています。

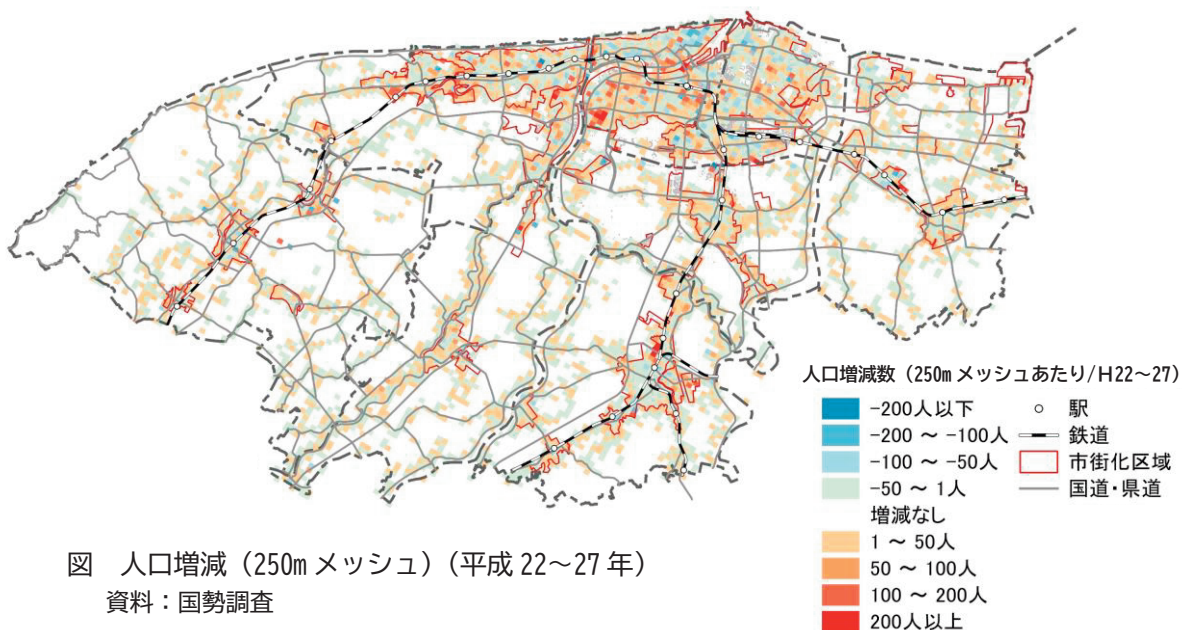


図 人口増減(250mメッシュ)(平成22~27年)

資料: 国勢調査

(e) DID (人口集中地区)

- 市街化区域内でD I Dが広がっています。

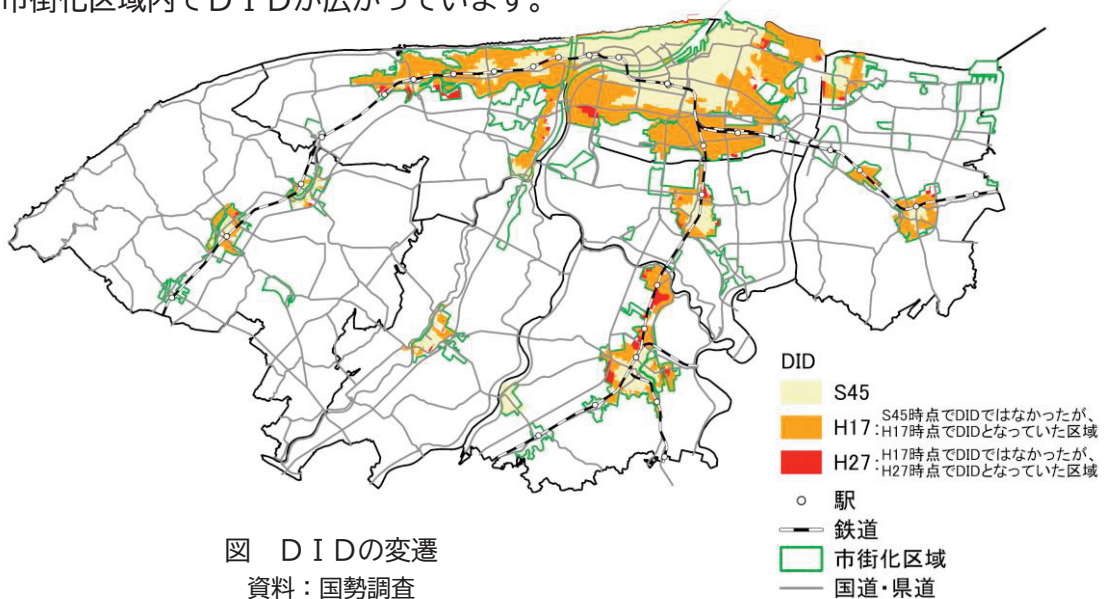


図 DIDの変遷
資料：国勢調査

- D I Dの面積は近年、緩やかに増加傾向で推移しています。
- D I D人口密度は、1980（昭和 55）年以降、ほぼ横ばいとなっています。

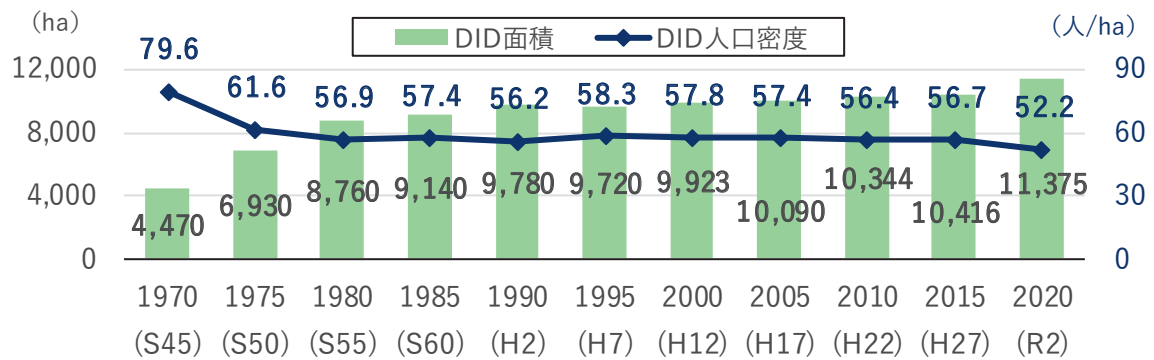


図 D I Dの面積と人口密度の推移 資料：国勢調査

(f) 夜間人口分布

- 夜間人口の分布では、都心など、一部の地域における過密状態が改善されています。

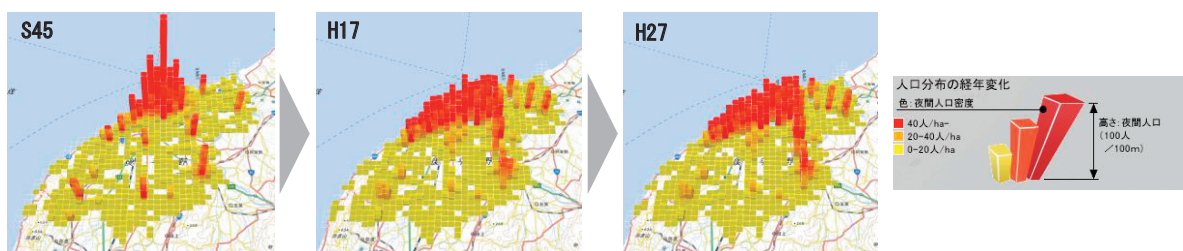


図 夜間人口分布の経年変化 資料：都市構造可視化計画「人口分布の経年変化」(国勢調査)

(2) 持続可能な都市づくり

現状と課題

- 2015（平成27）年の国連持続可能な開発サミットにおいて、2030（令和12）年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である「SDGs（持続可能な開発目標）」が採択されました。SDGsは持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットを掲げており、地球上の誰一人として取り残されないことを誓っています。新潟市は2022（令和4）年5月、「都市と田園の好循環」をテーマとした提案によりSDGs未来都市に選定されており、SDGs達成に貢献する取組を加速していく必要があります。
- 気候変動に伴う自然災害が顕著となり、そのリスク低減のためにも環境問題への配慮や脱炭素社会の実現が求められている中、新潟市は2050（令和32）年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明しています。新潟市における温室効果ガスの排出量は減少傾向で推移していますが、その実現に向けた取組をさらに進める必要があります。
- 新潟市の市街化区域の面積は近年ほぼ横ばいで推移しています。国や県が示すコンパクトな都市を目指す方向性を踏まえ、これまで進めてきた「コンパクト・プラス・ネットワーク」の都市づくりをさらに推進するため、新潟市の特徴である、市街地と広大な田園・豊かな自然が調和・共生している関係性を将来にわたって適切に維持する必要があります。
- 市街化区域（居住誘導区域）への緩やかな居住誘導が進んでいる一方で、市街化調整区域では人口減少が顕著となっており、田園・自然を支える集落を維持・活性化する必要があります。
- 利便性の高い道路ネットワークが構築されている一方で、公共交通でカバーされていない地域などが存在しており、他都市圏と比べて自動車分担率が高くなっています。地域ごとの特性に合わせた多様な移動手段の充実と持続可能なネットワークを構築する必要があります。
- 今後、社会保障費や都市インフラの改修費用が増大するなど、新潟市の財政状況はより厳しくなることが想定されています。限られた財源の中、建築物や道路、下水道などの既存の都市ストックを効率的・効果的に維持し、最大限使いこなすなど、都市経営的な視点を持った都市づくりが求められています。また、国の審議会からは、地方公共団体が管理する道路施設（特に橋りょうなど）について、利用状況などを踏まえ、集約化・撤去を進め、管理施設数を削減すべきと意見が出されており、新潟市においてもその検討をする必要があります。
- 情報社会の次に続く、人中心の新たな社会として「Society5.0」の実現に向けた取組が求められている中、都市計画分野においてもスマートシティやMa a Sに代表されるような、ICTなどの新技術や官民各種のデータを活用した、人に寄り添ったサービスの提供やマネジメントを推進する必要があります。

現状と課題から見えてくる今後の都市づくりのキーワード(視点)

- SDGs
- 脱炭素社会、ゼロカーボンシティ
- コンパクト・プラス・ネットワーク
- 市街地と田園・自然の調和・共生
- 都市経営的な視点、都市ストックを使いこなす
- Society5.0

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



図 SDGsが掲げる17の目標

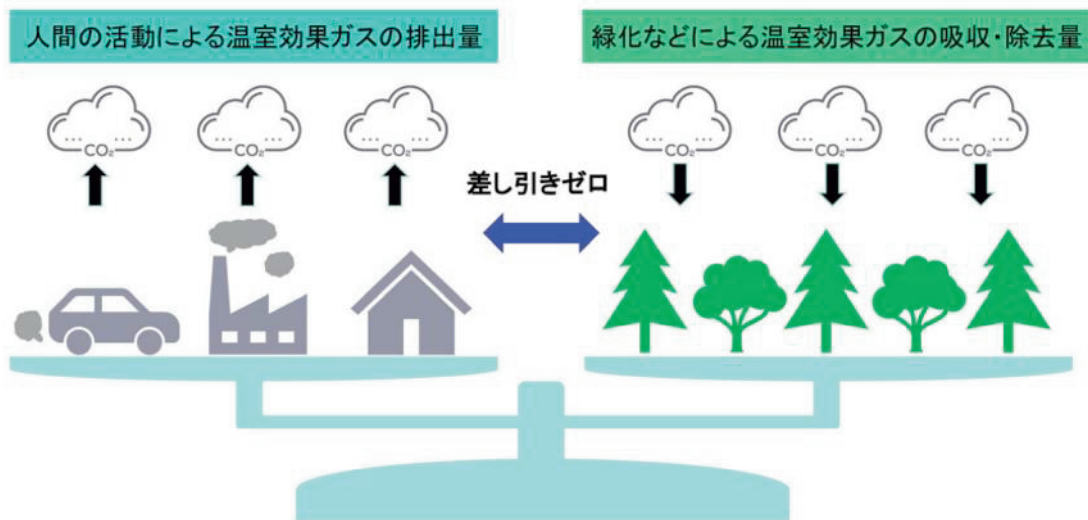


図 二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」のイメージ
資料：令和4年版国土交通白書

(a) 環境

① 温室効果ガス排出量

- 市域から排出される温室効果ガスの排出量は減少傾向となっており、主に産業部門、家庭部門、業務部門が減少しています。

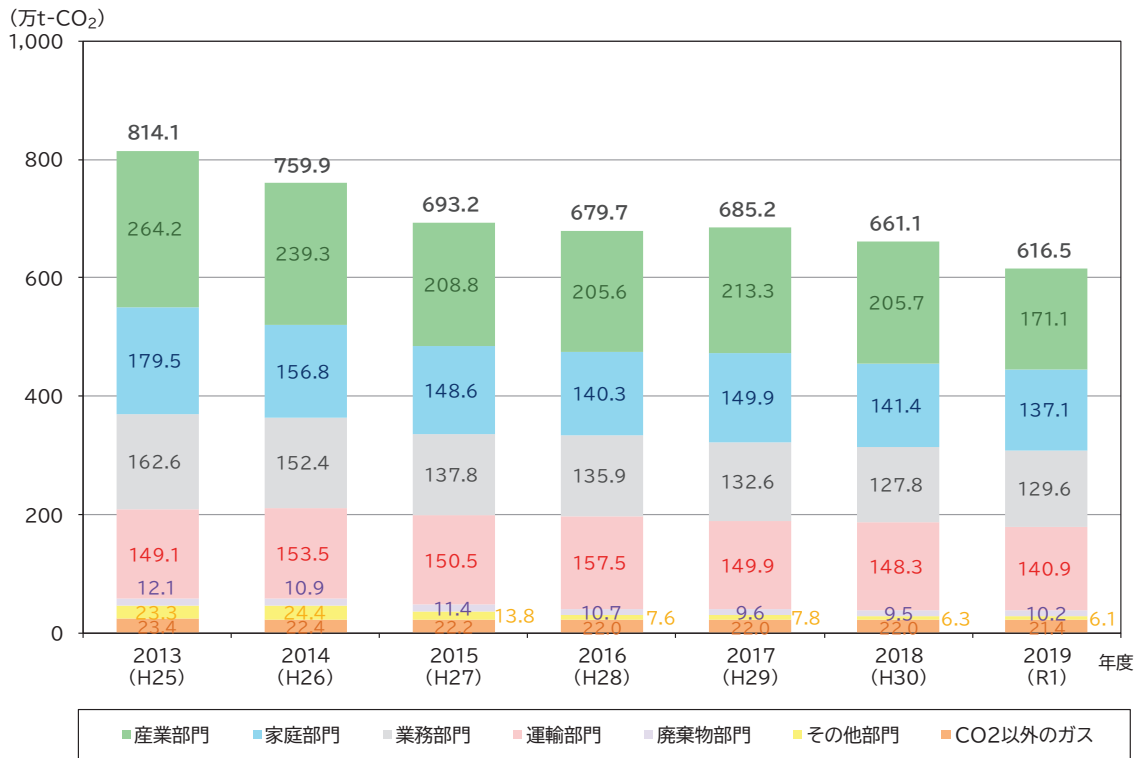
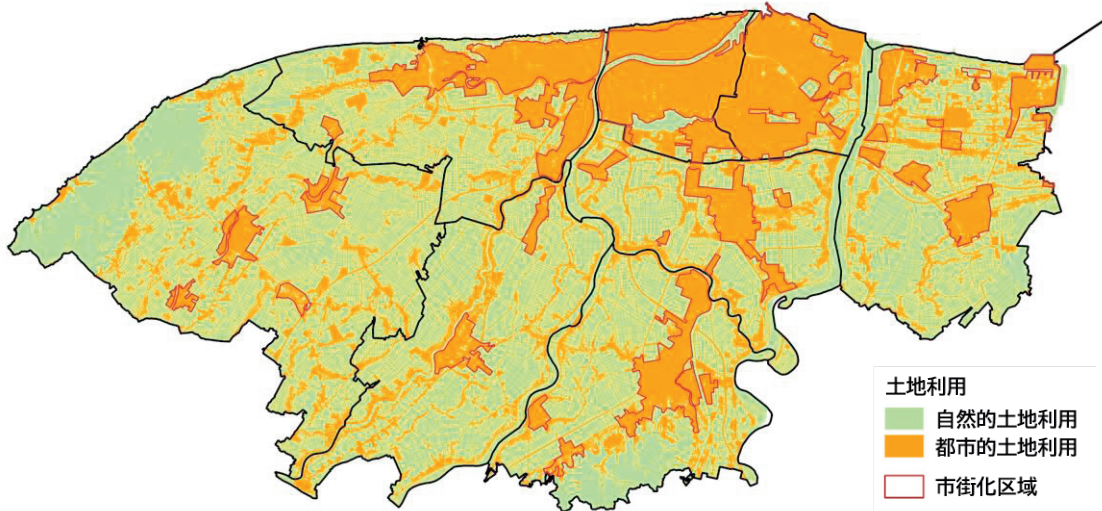


図 市域から排出される温室効果ガス排出量の推移 資料：新潟市

(b) 土地利用

①土地利用現況

- 都市的土地利用が約3割、自然的土地利用が約7割となっており、市街地が田園・自然に包まれた都市となっています。



		計	市街化区域	市街化調整区域
都市的土地利用	割合 (%)	33%	93%	20%
自然的土地利用	割合 (%)	67%	7%	80%

※面積は都市計画基礎調査で独自に集計した値のため、他の公称値と一致しません。
 ※端数処理をしているため、合計値が一致しない場合があります。

図 土地利用現況 資料：都市計画基礎調査（平成30年度）

②市街化区域・市街化調整区域

- 市街化区域の面積は市町村合併や2011（平成23）年の都市計画区域の見直し（線引き全体見直し）を機に増加しましたが、近年はほぼ横ばいとなっています。

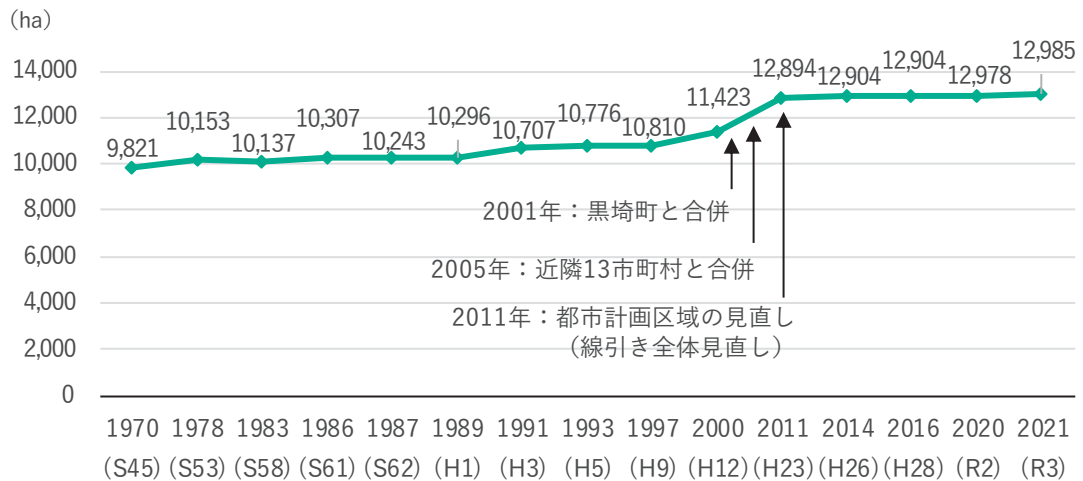


図 市街化区域面積の推移 資料：新潟市

- 市街化区域の人口は増加していますが、市街化調整区域の人口は減少しています。
- 市街化区域の世帯数は増加傾向となっており、市街化調整区域の世帯数も緩やかに増加しています。

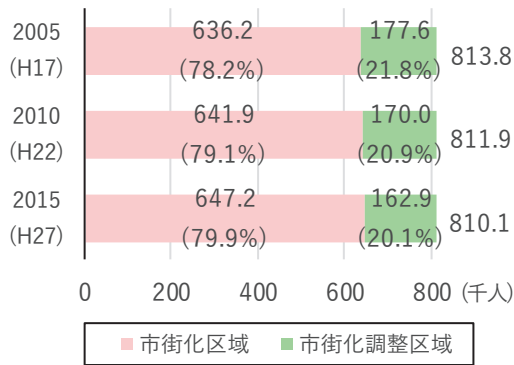


図 市街化区域・市街化調整区域における人口の推移
資料：国勢調査

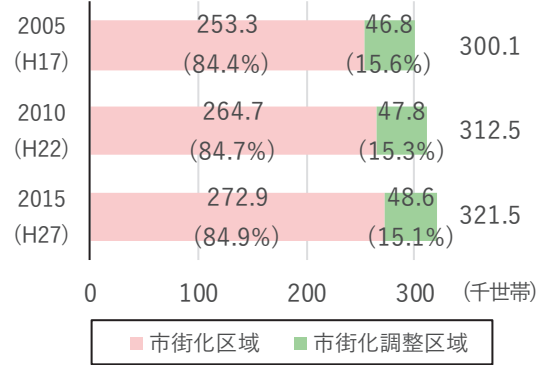


図 市街化区域・市街化調整区域における世帯数の推移
資料：国勢調査

- 市街化区域の面積割合・人口割合は他の政令指定都市と比較すると低くなっています。(田園集落を含む市街化調整区域の面積・人口の割合が高くなっています。)

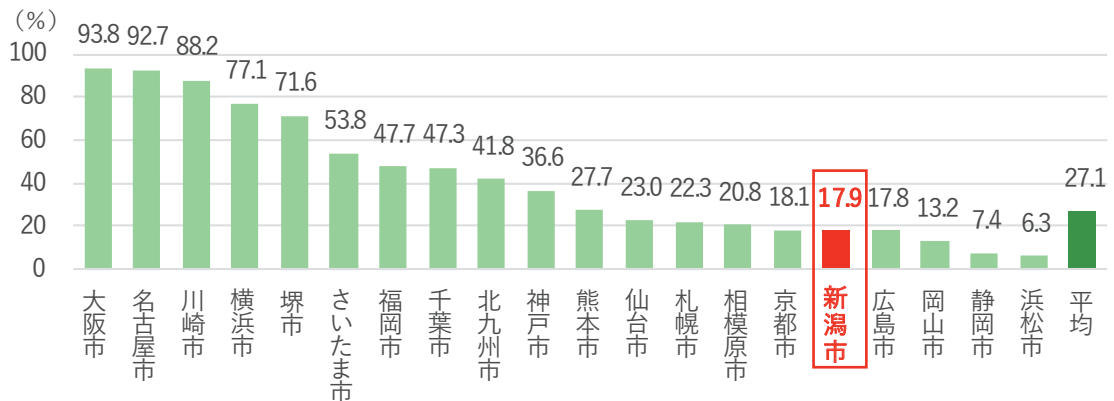


図 行政区域に占める市街化区域の面積の割合（政令市比較）
資料：都市計画現況調査（令和3年）

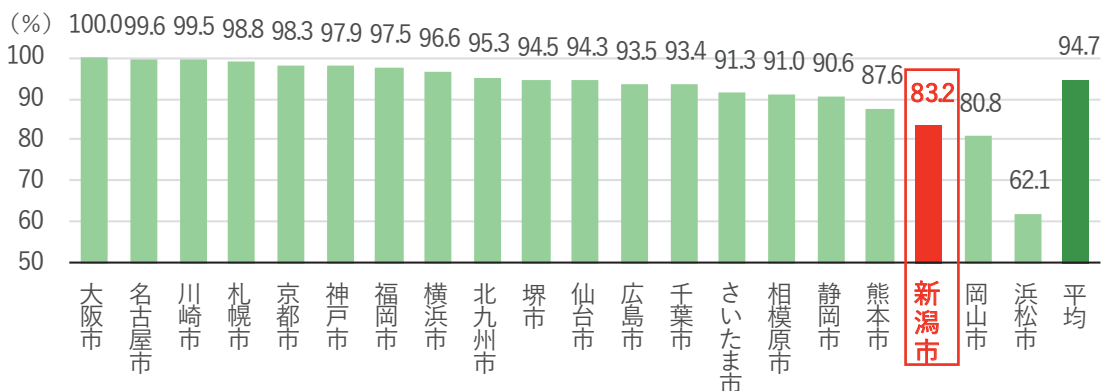


図 市人口に占める市街化区域内人口の割合（政令市比較）
資料：都市計画現況調査（令和3年）

③居住誘導区域内の人口

- 市全体の人口は減少傾向の中、居住誘導区域内の居住人口は緩やかに増減しており、市全体の人口に占める居住誘導区域内人口の割合は緩やかに増加しています。

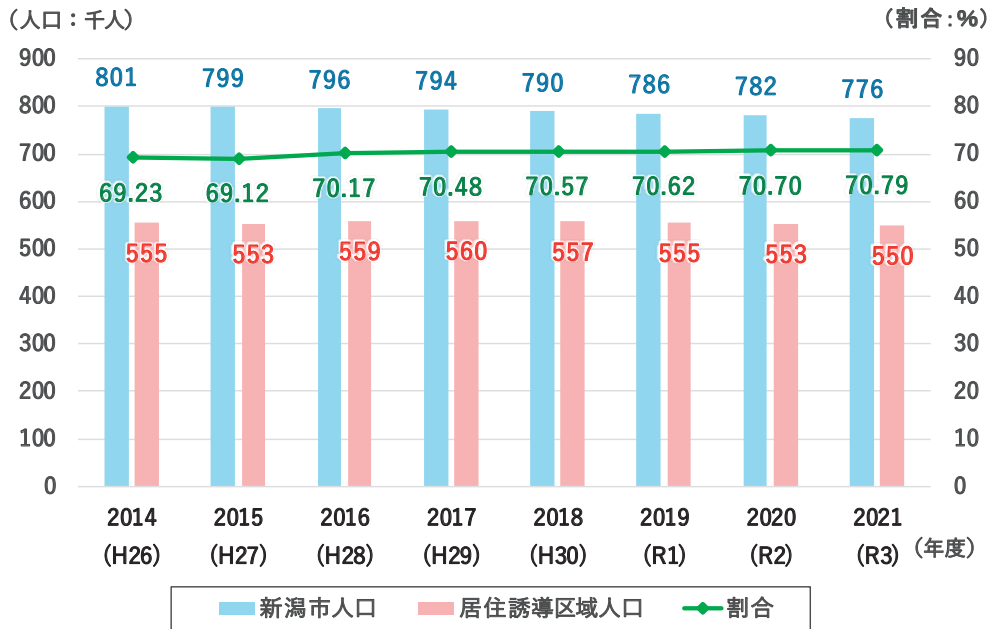


図 居住誘導区域内の人口推移 資料：新潟市

④田園集落づくり制度*

- 田園集落における建築条件を緩和する、新潟市開発行為等の許可の基準に関する条例（平成 25 年条例第 66 号。2014（平成 26）年 1 月施行）の年度別の実績はほぼ横ばいで推移しています。

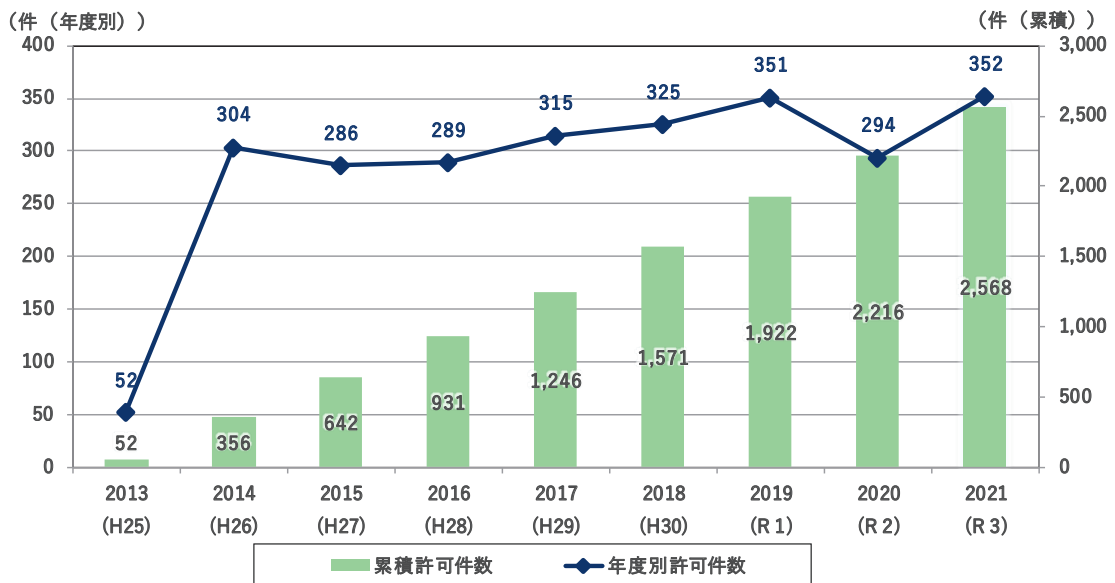


図 条例の制度活用件数の推移 資料：新潟市

*田園集落づくり制度は新潟市独自の制度名称

(c) 道路・交通ネットワーク

①道路ネットワークの状況

- 一般国道の平日昼間12時間交通量の全国上位10地点の中に新潟市の地点が複数入っており、利便性の高い道路ネットワークが構築されています。

全国2・4・7位

順位	H27交通量 (台/12h)	観測地点名	路線名
1	103,633	横浜市旭区桐が作1776 (左近山)	一般国道16号 (保土ヶ谷バイパス)
2	103,616	新潟市中央区紫竹山6丁目	一般国道8号 (新新バイパス)
3	90,895	大阪市北区豊崎6丁目	一般国道423号
4	85,478	新潟市東区紫竹6丁目	一般国道7号 (新新バイパス)
5	80,145	大阪府東大阪市本庄西	大阪中央環状線
6	79,159	愛知県大府市北崎町大根	一般国道23号
7	68,860	新潟市西区立仏	一般国道116号 (新潟西バイパス)
8	62,481	兵庫県加古川市東神吉町砂部	一般国道2号 (加古川バイパス)
9	60,264	仙台市宮城野区小鶴字羽黒	一般国道4号
10	59,502	堺市南区竹城台3丁	富田林泉大津線

表 一般国道の平日昼間12時間交通量の全国上位10地点

※一般国道の有料区間を除く。また、1路線につき1区間のみ対象とした
資料：全国道路・街路交通情勢調査 (平成27年)

②交通ネットワークの状況

- 人口が集積する地区では鉄道やバスなどの公共交通がおおむねカバーされていますが、公共交通の空白地帯や不便地域も存在しています。

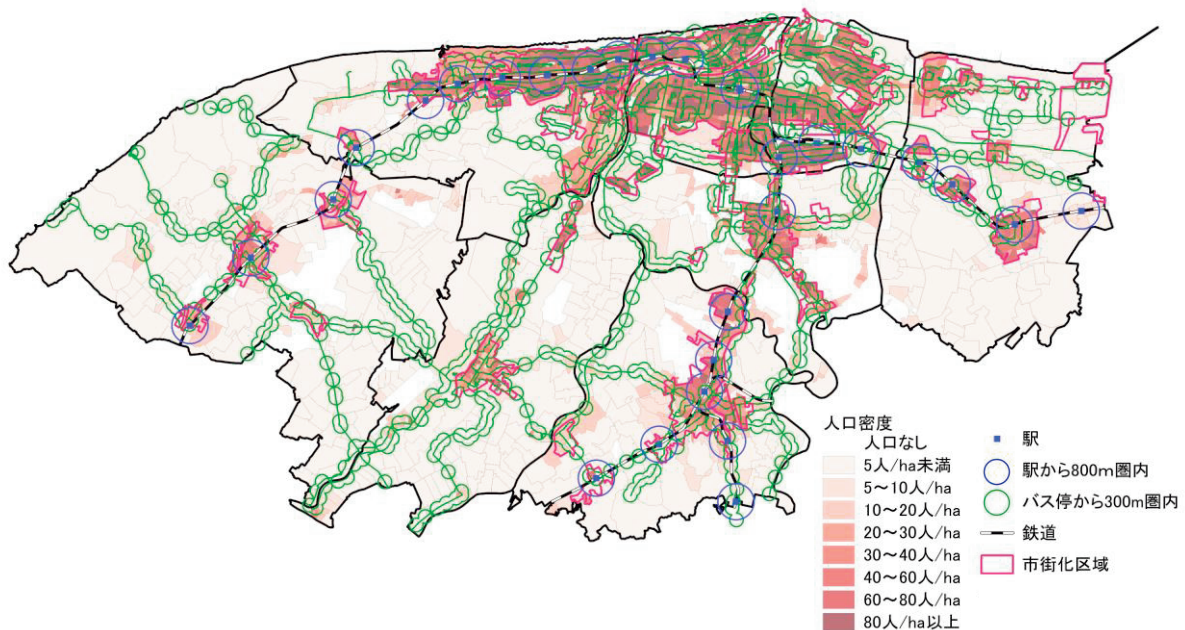


図 公共交通のネットワークと利用圏

資料：国勢調査 (平成27年)、国土数値情報

③公共交通カバー人口率・交通分担率

- 公共交通カバー圏域の人口率は区によってばらつきがあり、北区が著しく低くなっています。

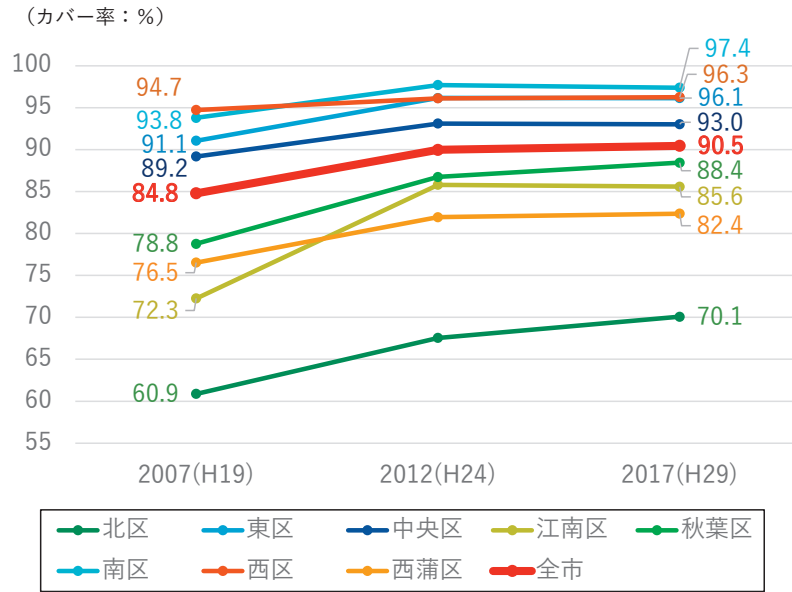


図 区別公共交通カバー人口率の推移

資料：いいがた都市交通戦略プラン（2019年）

※公共交通カバー圏域：バス停から300m、鉄道駅から500mの圏域

- 他都市圏と比べると、バス交通の分担率は同程度ですが、公共交通全体の分担率としては低く、自動車分担率が高くなっています。また、自転車の分担率も低くなっています。

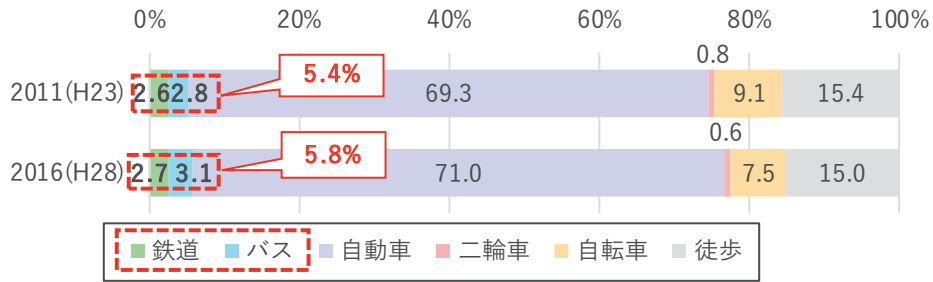


図 新潟市民の交通分担率の推移

資料：新潟市内都市交通特性調査

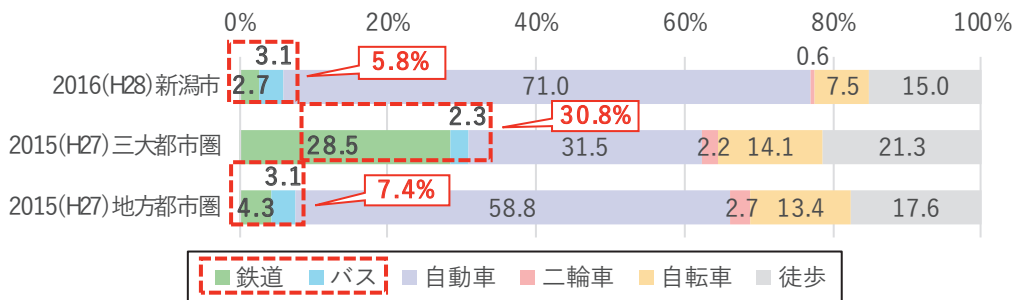


図 交通分担率の他都市圏との比較

資料：新潟市内都市交通特性調査（H28）、全国都市交通特性調査（H27）

(d) 都市経営

① 公共施設などの分布、公共施設の人口1人当たり保有面積

● 公共・公益施設が駅周辺や主な国道沿いなどを中心に、広く分布しています。

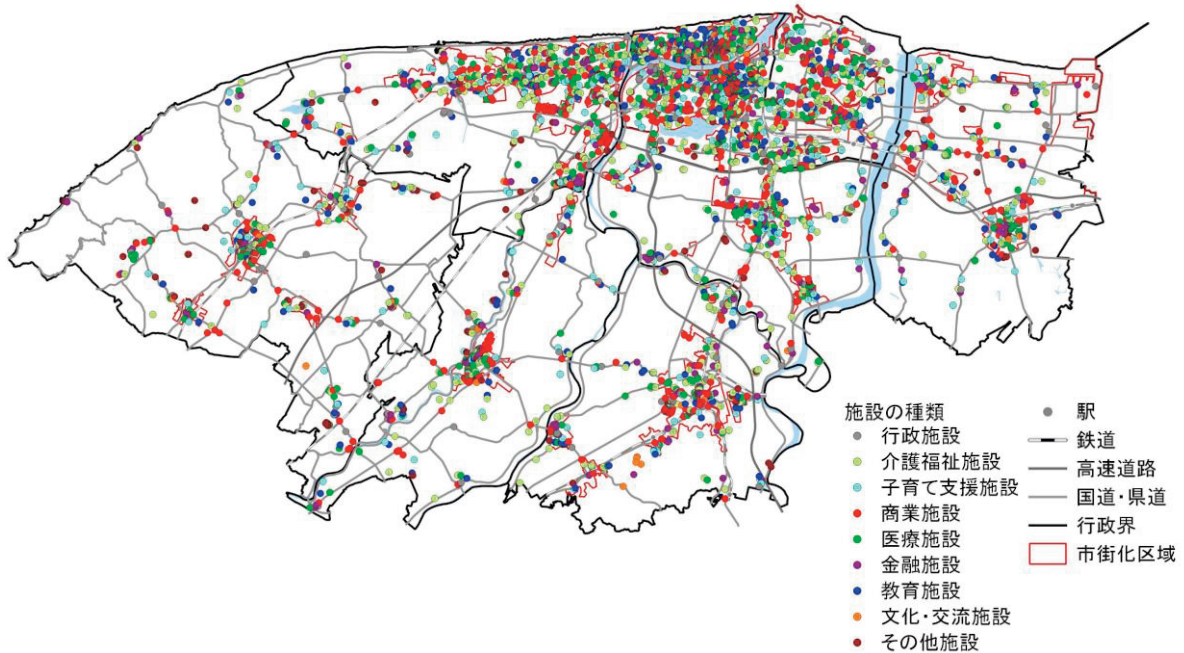


図 公共・公益施設の分布
資料：都市計画基礎調査（平成28年度）

● 公共施設の人口1人当たり保有面積は政令指定都市で最大となっています。



図 人口1人当たりの公共施設保有面積（公営住宅除く）（政令市比較）
資料：新潟市財産経営推進計画

②新潟市の歳入・歳出の状況

- 歳入について、市税の伸びはほぼ横ばいとなっています。(2018(平成30)年度の税源移譲の影響は除く。)
- 歳出について、少子高齢化の進行に伴い、社会保障などにかかる扶助費が増大するなど、財政構造の硬直化が懸念されています。
- 2020(令和2)年度の歳入・歳出ともに、新型コロナウイルス感染症対策の影響により大きく増加しています。

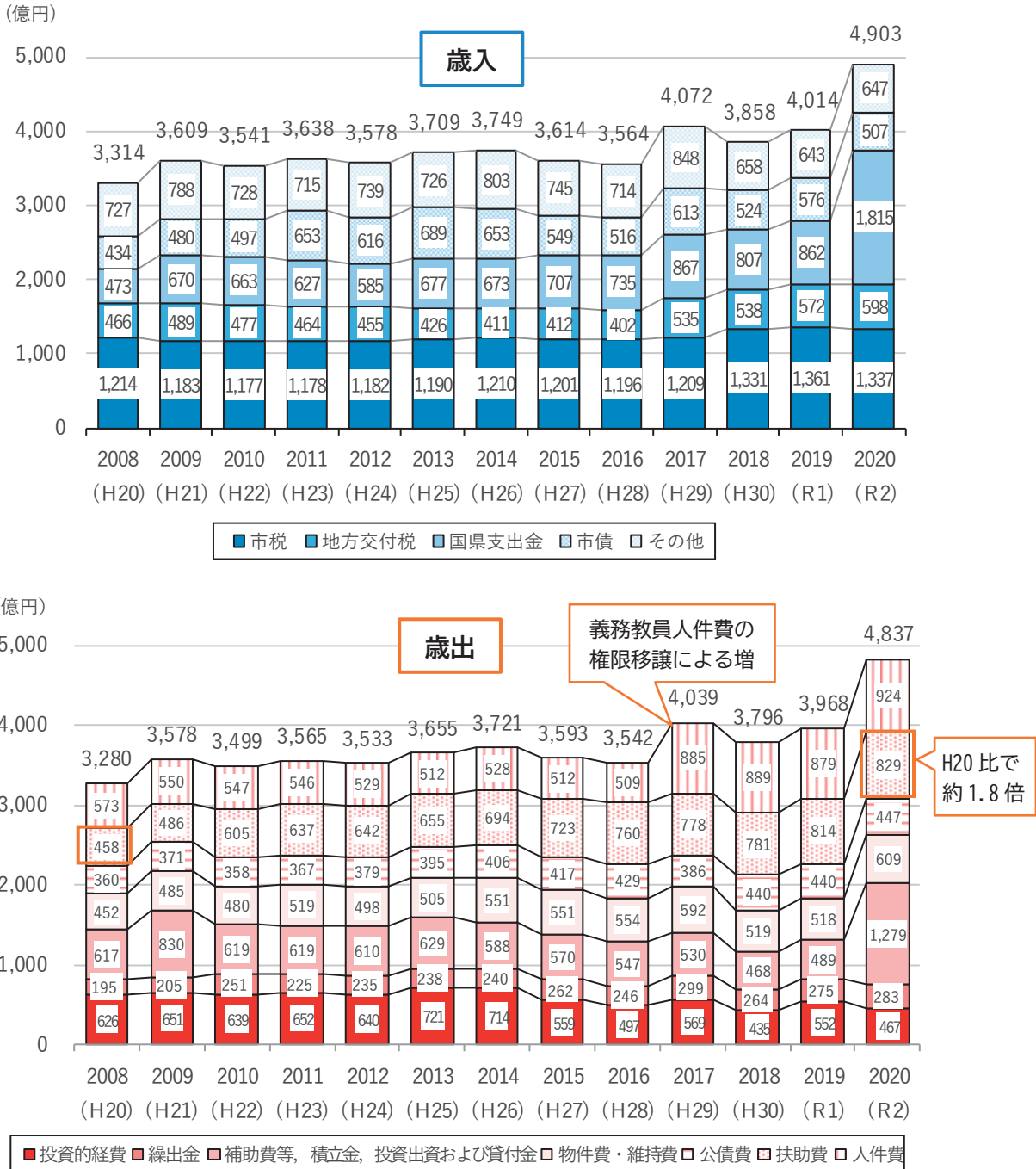


図 新潟市歳入歳出の推移(普通会計決算) 資料:新潟市

③公共施設などの整備状況

●公共施設の約3割が昭和50年代に整備されており、築後40年近く経過しています。

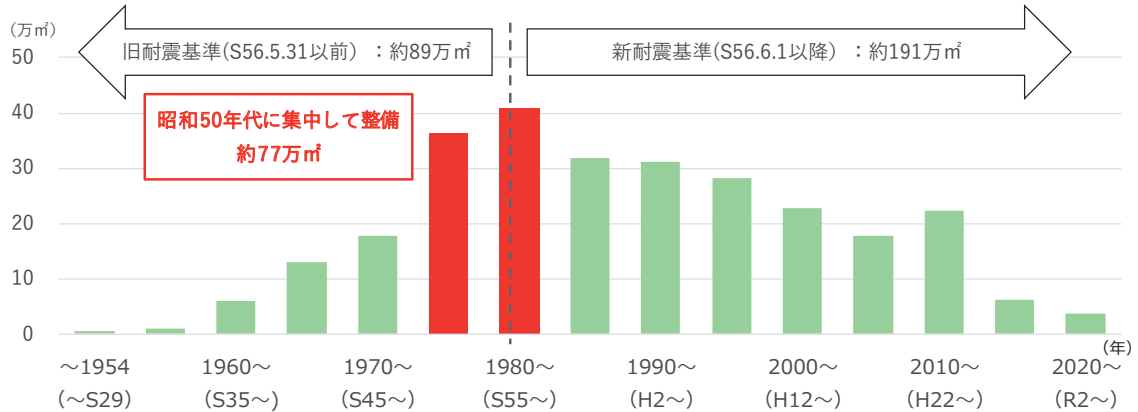


図 築年別公共施設の整備状況 資料：新潟市

- 道路・橋りょうの多くは昭和30年代の高度経済成長期の始まりを境に、集中的に整備されてきたため、今後、ほぼ同時期に老朽化が進行することが予測されます。
- 下水道については昭和50年代中頃から、宅地化の進行に伴い、管路整備を進めてきたため、今後、老朽化した管路の急激な増加が見込まれています。

種別	単位	2019(R1)年度末
道路	延長	6,879km
橋りょう	本数	3,954本
公園※	面積	851ha
上水道	管路延長	4,342km
	浄水場	6施設
下水道	管路延長	3,800km
	処理場	7施設
	ポンプ場	50施設

図 道路・橋りょう等の施設数
(数量、施設規模)

資料：新潟市（令和元年度末）

※都市公園及びその他公園の合計面積（県立含まない）

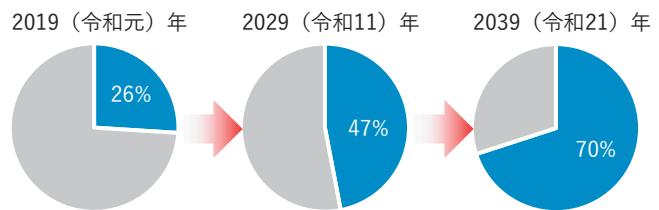


図 整備後50年超過する橋りょうの割合
資料：新潟市（令和元年度）

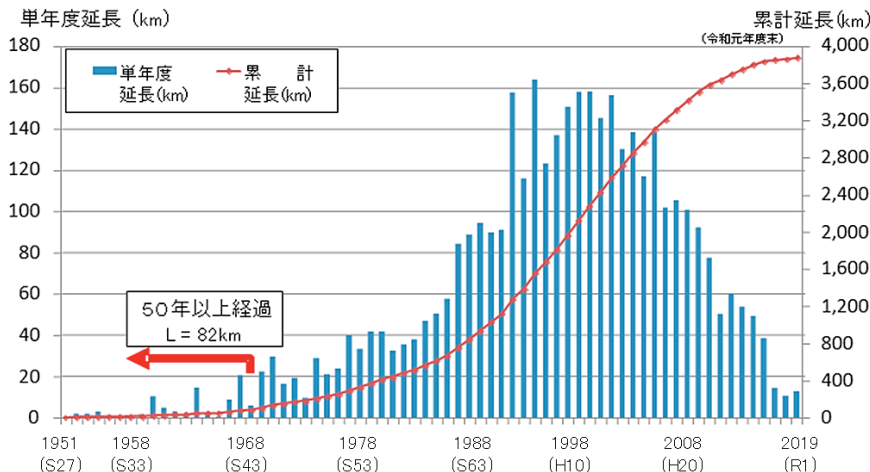


図 下水道管路の年度別整備延長 資料：新潟市（令和元年度末）



(3) グローバル経済への対応

現状と課題

- 経済活動のグローバル化により、国内の都市間競争のみならず、国際競争が激しくなっています。国際拠点港湾や拠点空港などを有し、アジアや首都圏など、国内外への人流・物流のネットワークを持つ新潟市にとってこの変化は、その優位性を活かすチャンスでもあります。港湾・空港のほか、新幹線や高速道路網といった広域交通基盤の機能強化と更なる拠点性の向上を図る必要があります。
- 新潟市の製造品出荷額などはほぼ横ばいで推移しています。地域独自の産業や新潟発の内発的な産業の育成、企業誘致など、都市の活力を維持・創出していくため、国内外から就業やビジネスの場として選ばれる都市となる必要があります。
- 豊かな食、地域ごとの歴史や文化、自然など、新潟市は様々な魅力を有していますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により観光客数は大幅に減少しました。新潟市の強みや魅力を活かし、観光や交流の場として選ばれる都市となる必要があります。
- 新潟市の魅力の一つである豊かな食を支える農業について、水田面積や農業産出額は全国で上位となっていますが、農家数は減少傾向となっています。国家戦略特区制度の活用やスマート農業など取組により、持続可能な農業を構築する必要があります。

現状と課題から見えてくる今後の都市づくりのキーワード(視点)

- 拠点性（産業、就業、交流人口）
- 選ばれる都市

(a) 広域交通ネットワーク

① 広域交通網の状況

- 国際拠点港湾や拠点空港をはじめ、新幹線や高速道路など、国内外とつながる広域交通ネットワークを有しています。



- ・空 港：新潟空港（拠点空港）
- ・港 湾：新潟港（国際拠点港湾）
- ・新 幹 線：上越新幹線
- ・鉄 道：5 路線
- ・高速道路：3 路線（日本海東北、磐越、北陸）
- ・スマートIC：4 箇所
- ・国 道：13 路線

図 広域交通網の概要

② 新潟港の外貨コンテナ取扱量

- 外貨コンテナ取扱量は横ばいで推移しており、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した 2020（令和 2）年以降は減少に転じています。
- 外貨コンテナ取扱量は本州日本海側最大となっています。

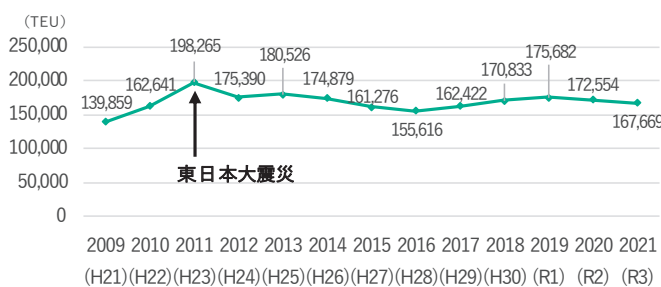


図 新潟港の外貨コンテナ取扱量の推移
資料：港湾調査

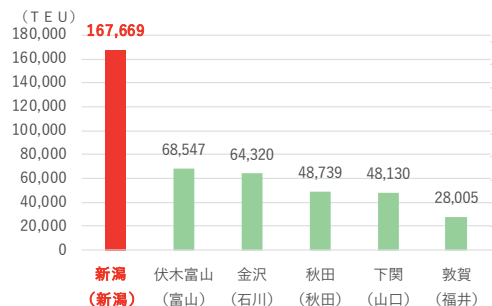


図 本州日本海側外貨コンテナ取扱量 (上位6港) 資料：港湾調査 (令和3年)

③ 新潟空港の利用者数

- 新潟空港の利用者数は近年、増加傾向で推移してきましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020（令和 2）年以降は大きく減少しています。

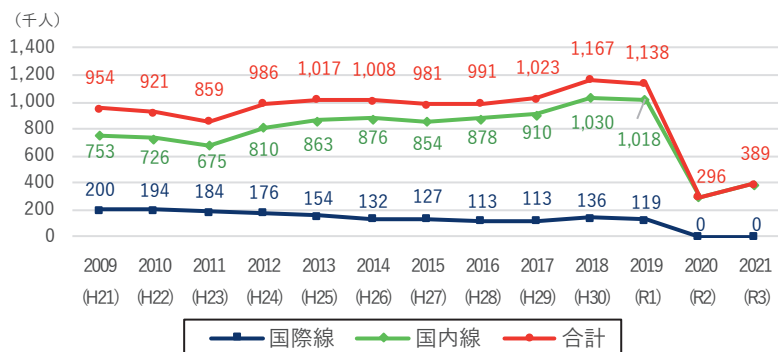


図 新潟空港利用者数の推移 資料：新潟空港利用状況

(b) 産業

①産業別就業者割合、第3次産業従業者の分布

- 産業別就業者数の割合は、第1・2次産業が減少し、第3次産業が増加しています。
- 第3次産業の従事者は都心に多く集積しています。

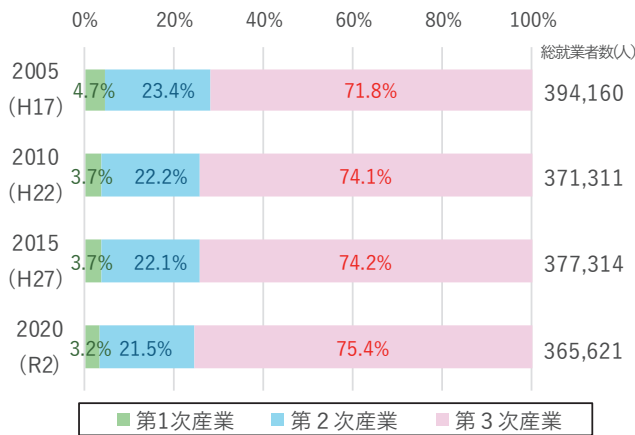


図 産業別就業者割合の推移

資料：国勢調査

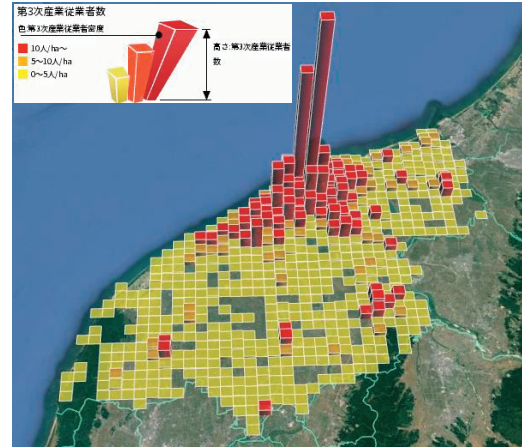


図 第3次産業従事者の分布（平成26年）

資料：都市構造可視化計画「3次産業の密度」（経済センサス）

②製造品出荷額、小売業の年間商品販売額

- 製造品の出荷額は1兆円前後で推移しています。
- 小売業の年間商品販売額は9千億円前後で推移しています。

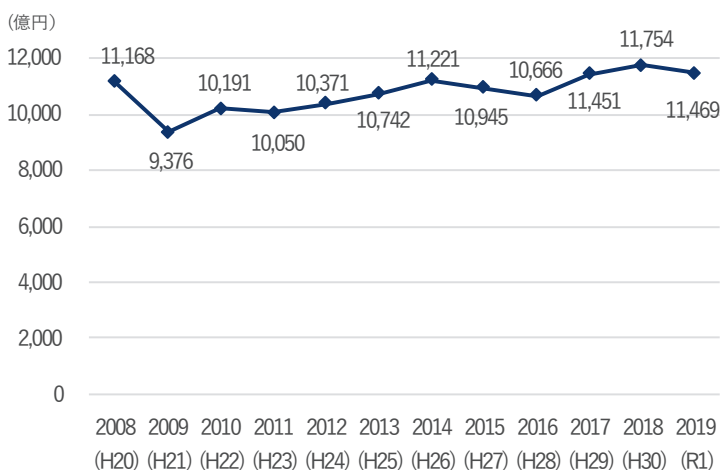


図 製造品出荷額の推移

資料：工業統計調査、H27は経済センサス（H28）

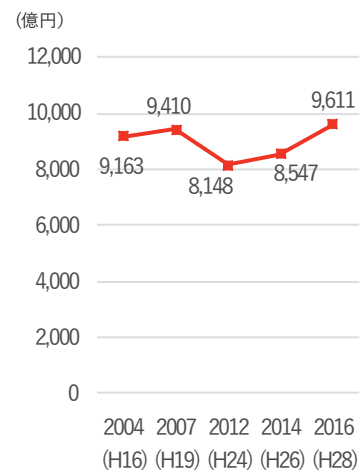


図 小売業の年間商品販売額推移

資料：経済センサス（H24、H28）、商業統計（H16、H19、H26）

③観光入込客数

- 新潟市は歴史や文化、自然、都市型観光など多様な観光資源を有しています。観光入込客数は、1,900万人前後で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により大きく減少しています。

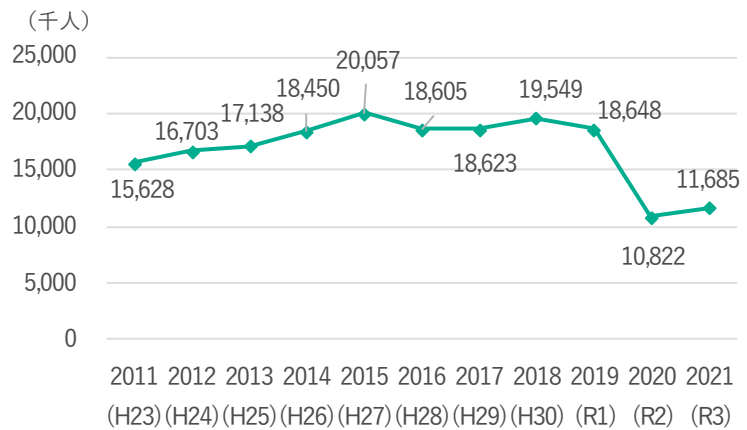


図 観光入込客数の推移

資料：新潟県観光入込客統計調査

④農家数、水田面積、農業産出額

- 自給農家数は20年前と比べると増加したものの近年は減少に転じており、農家数全体は減少傾向となっています。
- 水田面積は全国市町村で最大であり、農業産出額も上位となっています。

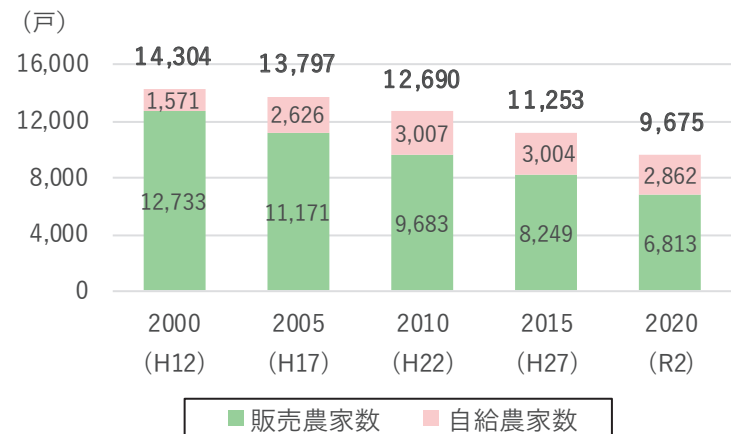


図 農家数の推移

資料：農林業センサス

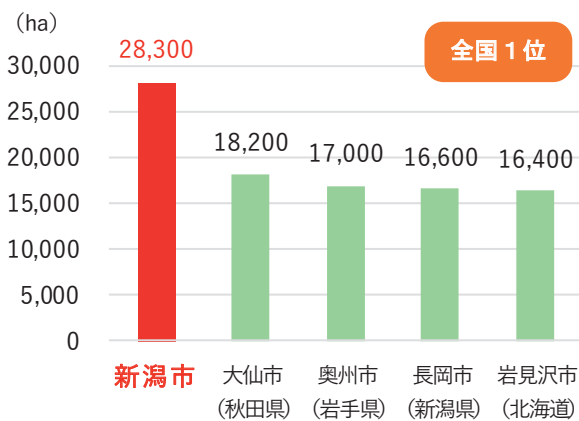


図 水田面積 (全国上位5市町村)

資料：面積調査 (令和3年)

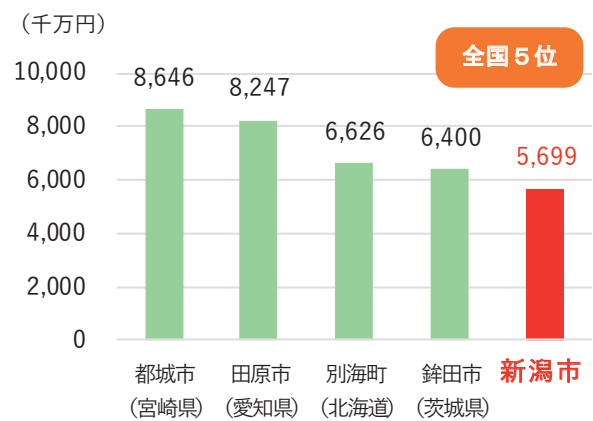


図 農業産出額 (全国上位5市町村)

資料：市町村別農業産出額 (令和2年)

(4) ライフスタイルや価値観の多様化

現状と課題

- 社会が急速に成長する時代から、安定した成長を続ける成熟型社会へと移行し、市民の価値観もこれまでの物質的な豊かさから精神的・心の豊かさを重視する傾向に変化している中、2020（令和2）年初頭から国内でも拡大した新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は、都市における働き方や住まい方に大きな変化をもたらす契機となりました。テレワークの普及などにより働く場所・住む場所の選択肢が広がるとともに、オフィスや住宅、都市空間に要求される機能・環境にも変化が生じてきています。ゆとりあるオープンスペースや快適なオフィス環境の確保、郊外・田園居住や二地域居住のニーズ、在宅勤務に適した住環境の整備など、様々な社会情勢やニーズの変化に柔軟に対応できる環境づくりを進める必要があります。
- 管理不全の空き家の増加による住環境の悪化など、複雑化・多様化する地域課題に対応し、暮らしやすい地域をつくっていくためには、それぞれの地域ごとの状況や課題に応じた、きめ細かなまちづくりを多様な関係者と公民連携で進める必要があります。
- 豊かな田園・自然と市街地が調和・共生している都市構造、保育所や特別養護老人ホームの整備状況や住宅の広さや所有状況など、新潟市の暮らしやすさの特徴や強みを活かす必要があります。
- 市政世論調査の結果から、市民が居住地への不満を感じている点（居住地として求める点）として、「公共交通の利便性」「食料品、日用品等の買い物の利便性」などが高い状況であり、それらのニーズに対応できる都市づくりを進める必要があります。
- 人口が減少し、単身世帯が増加する中、誰もが暮らしやすいまちとしていくため、高齢者、子どもたち、障がいを抱える方々、外国人など、地域に暮らす全ての人々と支えあって暮らすことができる「共生社会」を目指す必要があります。

現状と課題から見えてくる今後の都市づくりのキーワード(視点)

- 多様な価値観・ニーズ
- 新しい働き方・住まい方
- 公民連携・協働
- きめ細かなまちづくり
- 共生社会

(a) 暮らしやすさ

①子どものいる夫婦の共働き率、保育・教育施設数

- 18歳未満の子どものいる夫婦の共働き率は政令指定都市で最も高く、0～4歳人口1千人当たりの保育・教育施設数も政令指定都市で上位となっています。

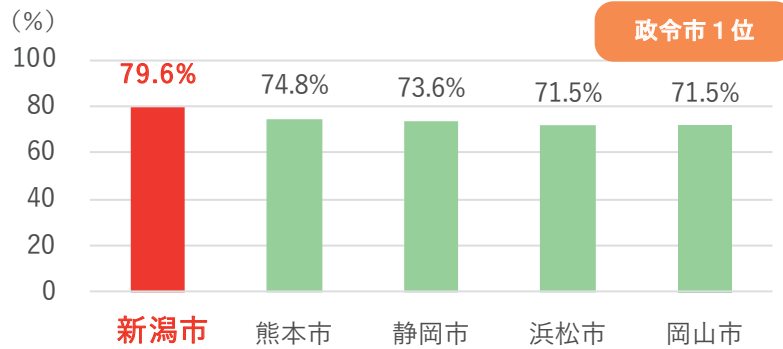


図 18歳未満の子どものいる夫婦の共働き率（政令市上位5市）
資料：国勢調査（令和2年）

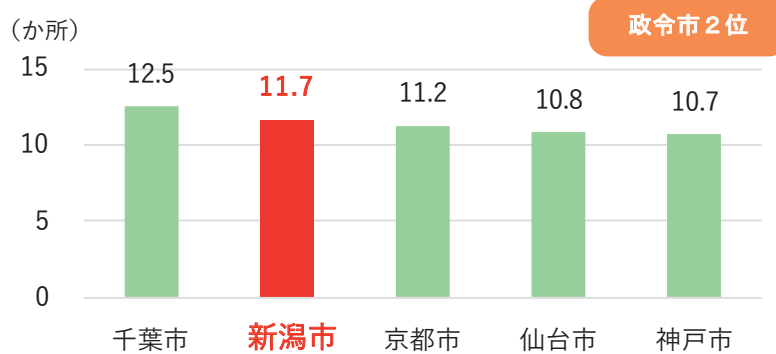


図 0～4歳人口1千人当たりの保育・教育施設数（政令市上位5市）
資料：大都市比較統計年表（令和2年）、国勢調査（令和2年）

②高齢者人口1万人当たりの特別養護老人ホーム定員数

- 高齢者人口1万人当たりの特別養護老人ホームの定員数は政令指定都市で上位となっています。

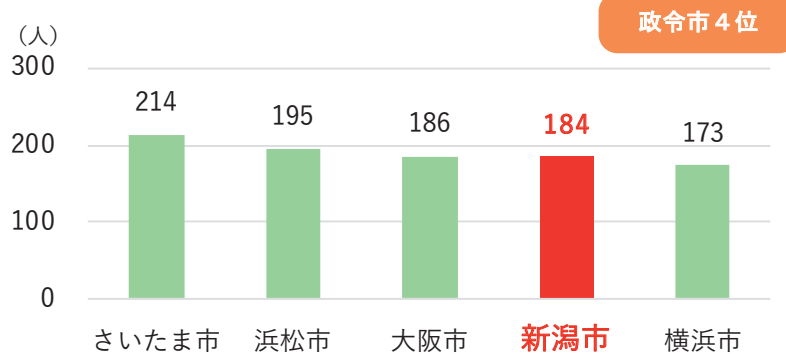


図 高齢者人口1万人当たりの特別養護老人ホーム定員数（政令市上位5市）
資料：介護サービス施設・事業所調査（令和2年）、国勢調査（令和2年）

(b) 住環境

①空き家数・空き家率

- 空き家数は増加傾向で推移しており、空き家率も5年前と比べると増加しています。
- その他の住宅（二次的住宅や賃貸用、売却用ではない空き家）は戸数・率ともにほぼ横ばいとなっています。

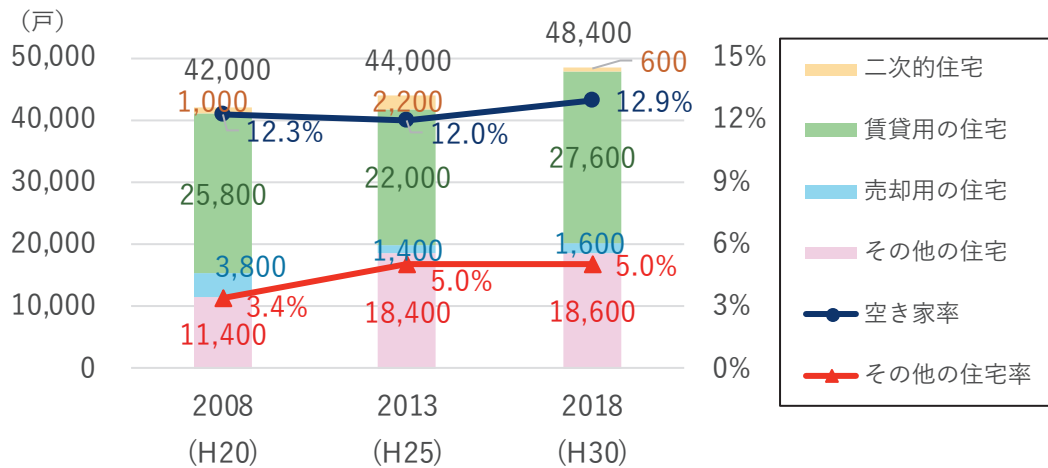


図 空き家数及び空き家率の推移
資料：住宅・土地統計調査

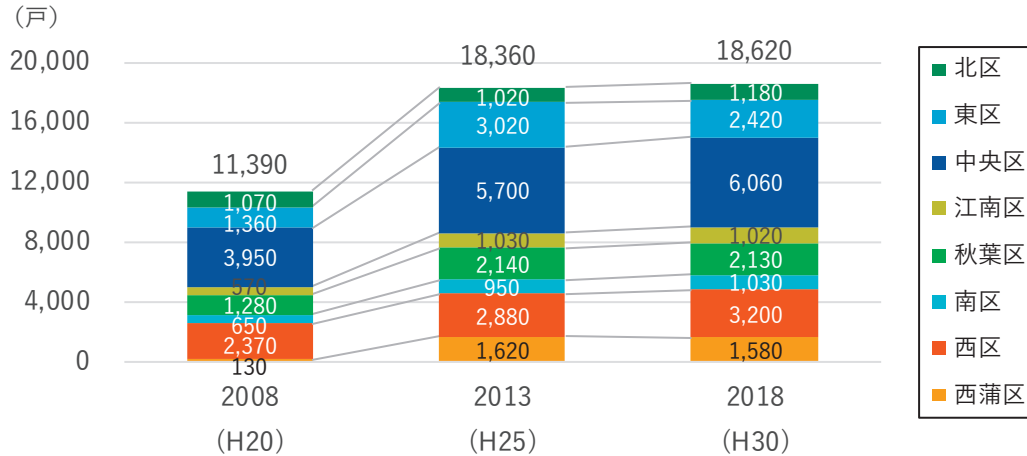


図 区ごとのその他の住宅（空き家）数の推移
資料：住宅・土地統計調査

<用語の定義>

空き家：二次的住宅、賃貸用の住宅、売却用の住宅及びその他の住宅

- 二次的住宅：週末や休暇時に使用される住宅で、普段は人が住んでいない住宅や、普段住んでいる住宅とは別に、たまに寝泊まりしている人がいる住宅
- 賃貸用の住宅：新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅
- 売却用の住宅：新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅
- その他の住宅：上記以外の人が住んでいない住宅（放置されている空き家や建て替えのために取り壊し予定の住宅など）

②持ち家率、1住宅当たりの延べ面積

●持ち家率、1住宅当たりの延べ面積は政令指定都市で最大となっています。

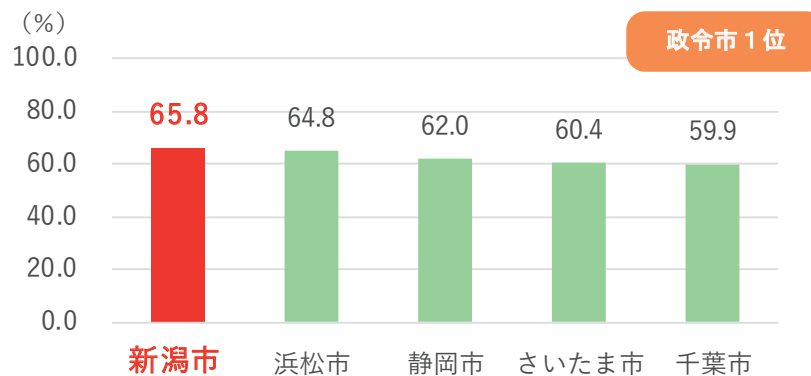


図 持ち家率（政令市上位5市）

資料：住宅・土地統計調査（平成30年）

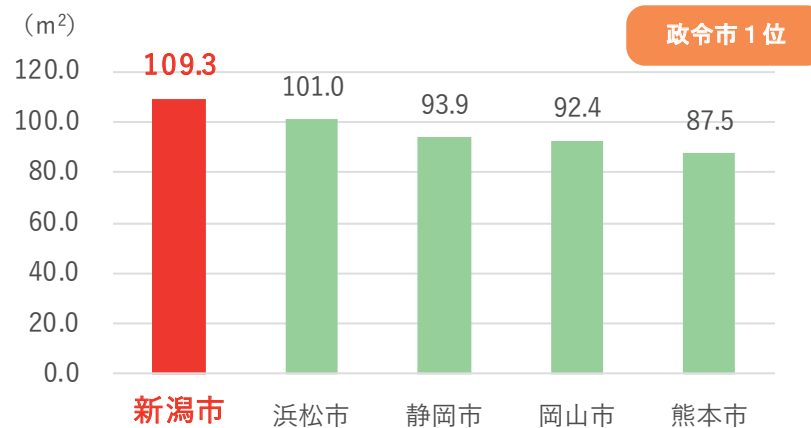


図 1住宅当たりの延べ面積（政令市上位5市）

資料：住宅・土地統計調査（平成30年）

③公園面積

●公園面積・市民1人あたり面積は年々増えてきています。

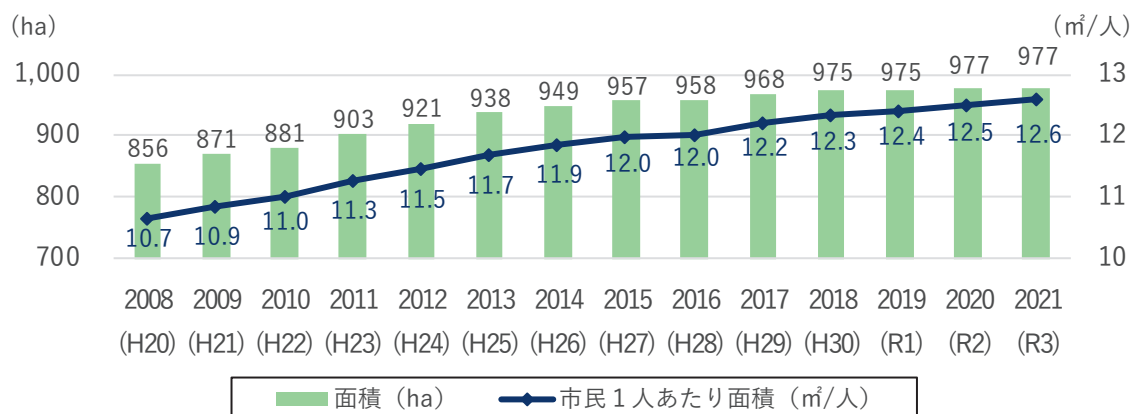


図 公園面積・市民1人あたり面積の推移

※公園面積：都市公園及びその他公園の合計面積（県立含む）

資料：新潟市



④ 市政世論調査（居住地についての不満や意向）

- 現在の住まいに不満を感じている項目は、「公共交通の利便性」が約4割と最も高く、「食料品、日用品等の買い物の利便性」「飲食店の充実度」と続きました。
- 居住地を選ぶ際に重視したい項目は、「食料品、日用品等の買い物の利便性」が5割を超え最も高く、「公共交通の利便性」「医療・福祉施設の充実度」と続きました。

現在の住まいに不満を感じている項目（選択肢から3つまで選んで記入）

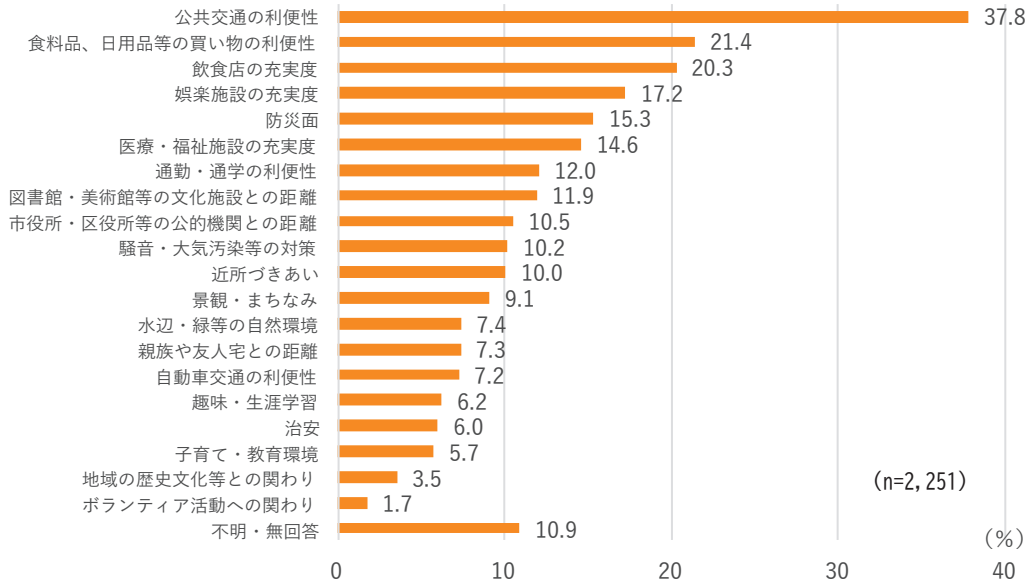


図 「現在の住まいに不満を感じている項目」の回答割合 資料：市政世論調査（令和2年度）

居住地を選ぶ際に重視したい項目（選択肢から3つまで選んで記入）

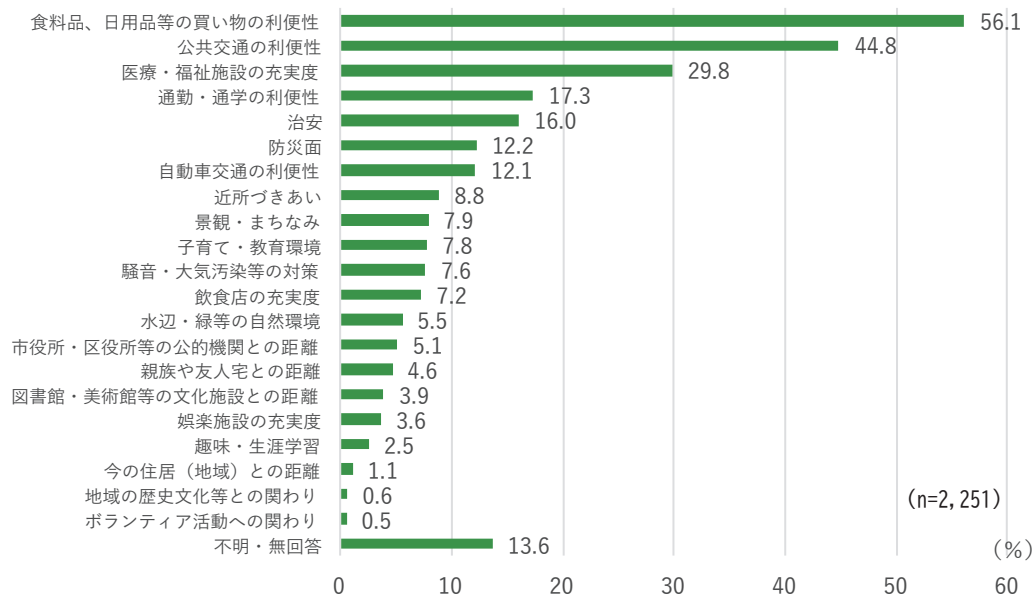


図 「居住地を選ぶ際に重視したい項目」の回答割合 資料：市政世論調査（令和2年度）

(5) 激甚化・頻発化する自然災害

現状と課題

- 新潟市は地盤が低く平坦な地形が広がっていることや、流域面積の広い河川と長い海岸線を有することから、大雨による浸水などの水災害によるリスクが高い都市と言えます。
- 気候変動の影響による雨の降り方の変化や海面水位の上昇により、水災害が激甚化・頻発化する中、水災害リスクに対し、堤防整備などの水災害対策の推進のみならず、土地利用や建築物の構造の工夫、避難体制の構築など、防災・減災の視点を踏まえたまちづくりを進める必要があります。
- 新潟市は、過去に新潟地震（1964（昭和39）年）を経験しており、これからも地震発生の可能性が想定される中、建築物や構造物の耐震化を進めるなど、地震に強いまちをつくることが重要です。
- 地震・津波・水害・雪害などの様々な自然災害から市民の命と暮らしを守るためには、ハード対策のみならず、地域や市民一人一人の備えや防災意識に着目したソフト対策など、これまで以上にハード・ソフトが連携した総合的な防災・減災対策が必要となります。また、流域治水の取組のように周辺市町村や関係機関との連携がますます重要となっています。さらに、首都圏をはじめとした各地域との連携を強化し、太平洋側などの大規模災害に備え、国全体の強靱化に貢献する必要があります。

現状と課題から見えてくる今後の都市づくりのキーワード(視点)

- 安心・安全
- 防災・減災のまちづくり
- 周辺市町村などとの連携、国土強靱化への貢献

(a) 雨や雪の降り方の変化

- 新潟市における年降水量の変化傾向は確認されない一方で、新潟県内における短時間強雨の発生回数は増えており、雨の降り方が極端になってきています。

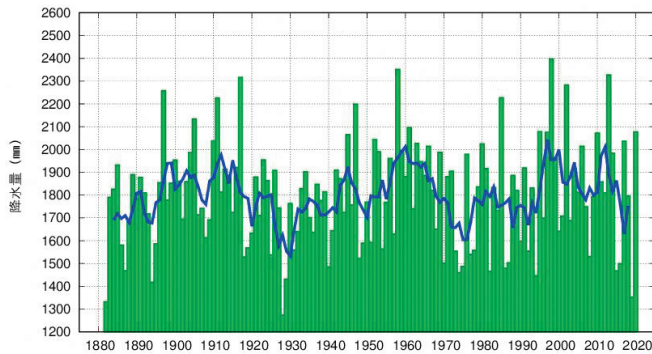


図 新潟市の年降水量の経年変化 (1882~2020)
資料：新潟地方気象台

※図中の青い折れ線グラフは5年移動平均を示す

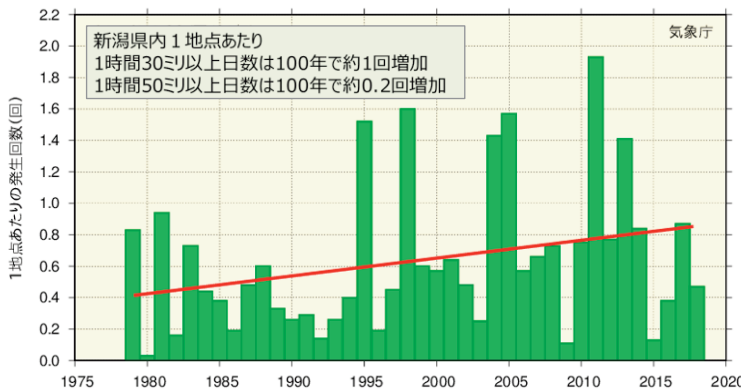


図 新潟県内1地点あたり1時間30ミリ以上の回数 (1979~2018)
資料：新潟地方気象台

※1時間30ミリの雨のイメージ：バケツをひっくり返したように降る雨

※1時間50ミリ以上の雨のイメージ：滝のように降る雨

棒グラフ(緑)は各年の年間発生回数を示す(新潟県のアメダスによる観測値を1地点あたりに換算した値)。
直線(赤)は長期変化傾向(この期間の平均的な変化傾向)を示す。

- 新潟市では、小雪の年と大雪の年が発生しており、また、短期間で大量の積雪となる場合があるなど、雪の降り方も極端化しています。

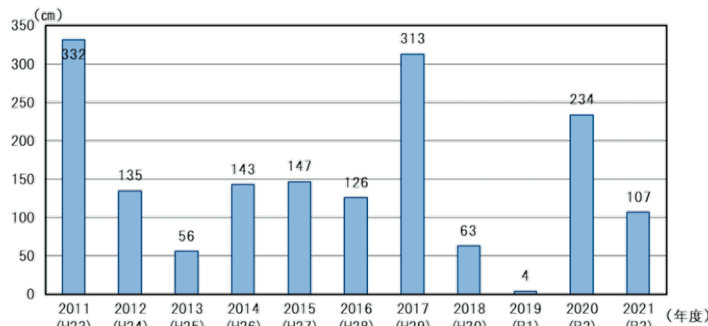


図 新潟市の累計降雪量の推移 (2011~2021)
資料：新潟市

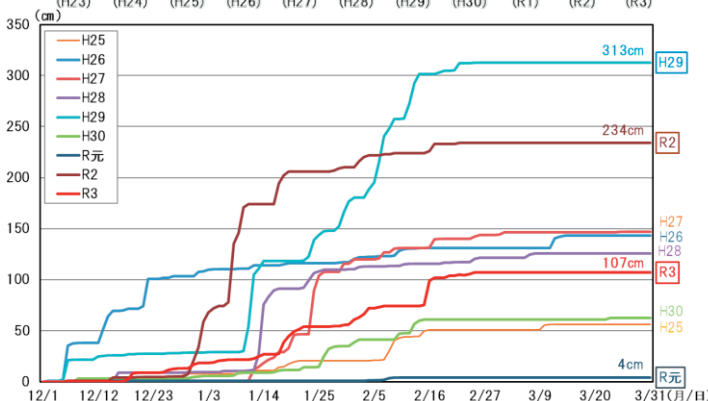


図 新潟市の年度別累計降雪量の推移 (市内8区の平均累計降雪量) (2013~2021)
資料：新潟市

(b) 洪水（外水氾濫）による浸水深と避難所の分布

- 低平地が広がる地域は、ほぼ全域が浸水想定区域となっています。
- 浸水想定が3 m以上となる地区もあります。

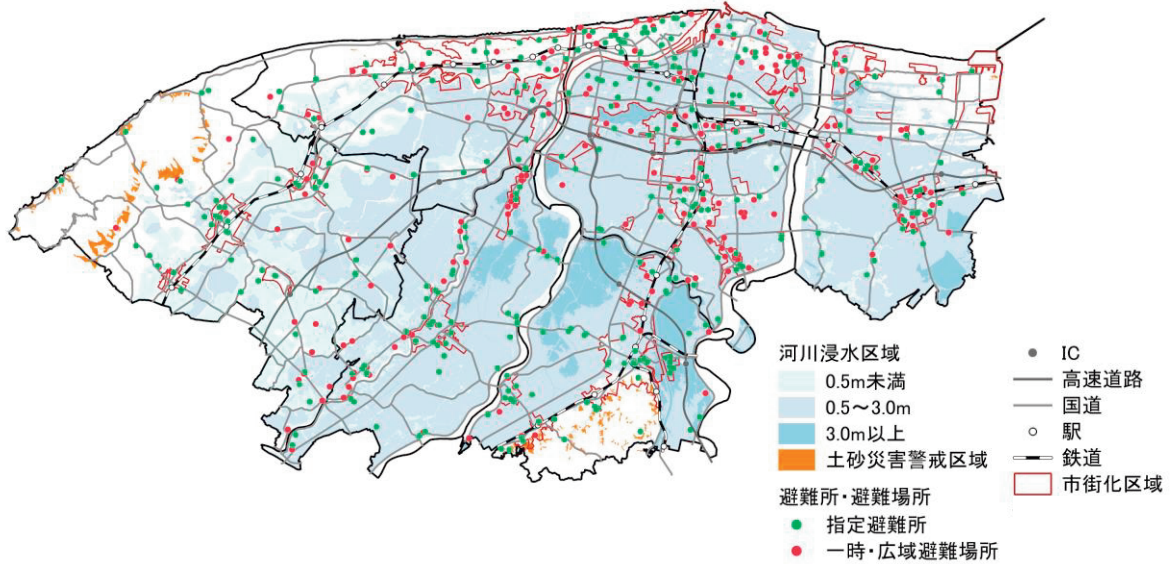


図 洪水による浸水深と避難所の分布

資料：新潟市洪水ハザードマップ（平成29年）

※信濃川、阿賀野川などの設定河川の氾濫による浸水想定区域を重ね合わせた、最大浸水深を示しています

(c) 地震による想定震度の分布

- 最も大きい被害が想定される長岡平野西縁断層帯を震源とする地震による被害想定では、市内の死者は最大で約2千2百人、全壊建物は最大で約5万棟と想定されています。

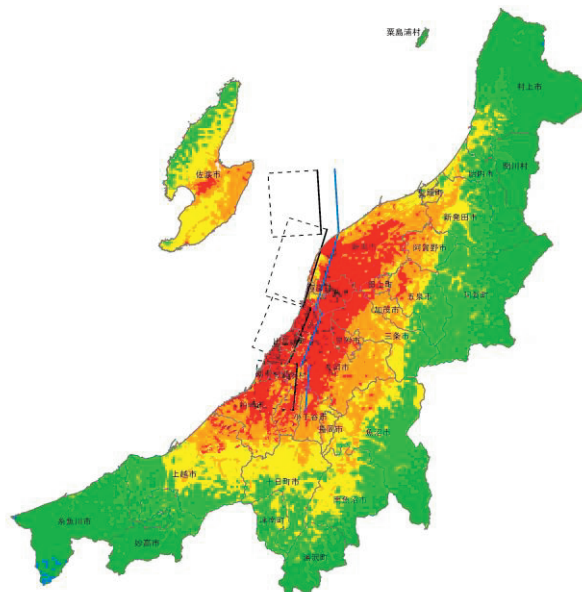


図 震度分布図（ケース重ね合わせ）【長岡平野西縁断層帯】

資料：新潟県地震被害想定調査報告書（令和4年）

※死者数、全壊建物数（焼失含む）の季節等の条件は、それぞれ冬の深夜・強風時、冬の夕方・強風時となっています。

(d) 津波浸水深と津波避難ビルの分布

- 沿岸部以外の低地においても浸水が想定されています。
- 津波浸水が想定される地域には、津波避難ビルが分布しています。

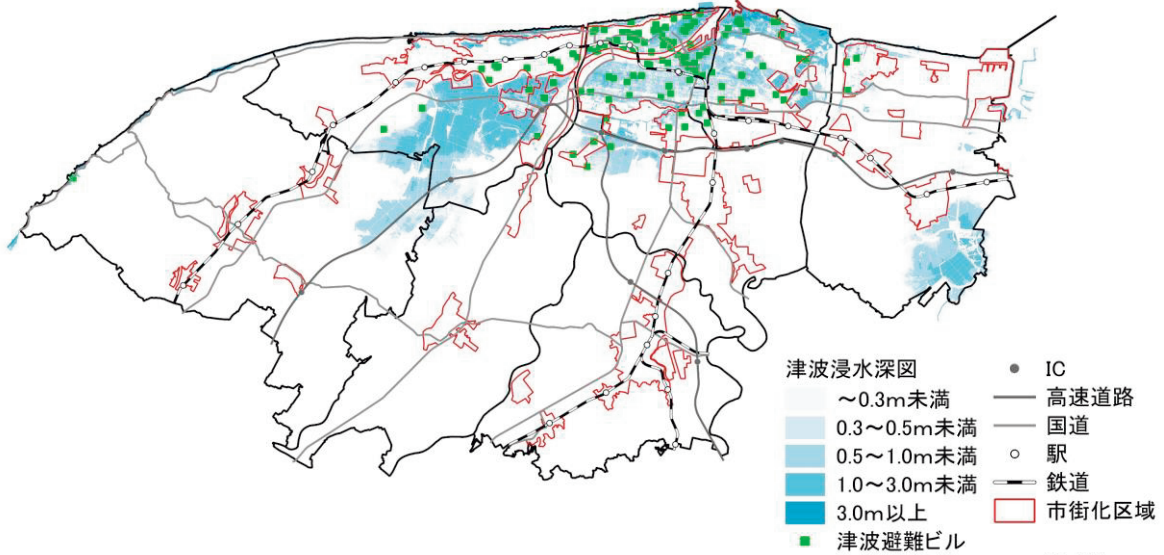


図 津波浸水深と津波避難ビルの分布

資料：新潟市津波ハザードマップ（平成 29 年）

(e) 津波到達時間と津波避難ビルの分布

- 沿岸・沿川部では発災から 30 分未満で津波が到達する地域が存在しますが、そのような地域において、最寄りの津波避難ビルまで距離が離れている地域も存在しています。

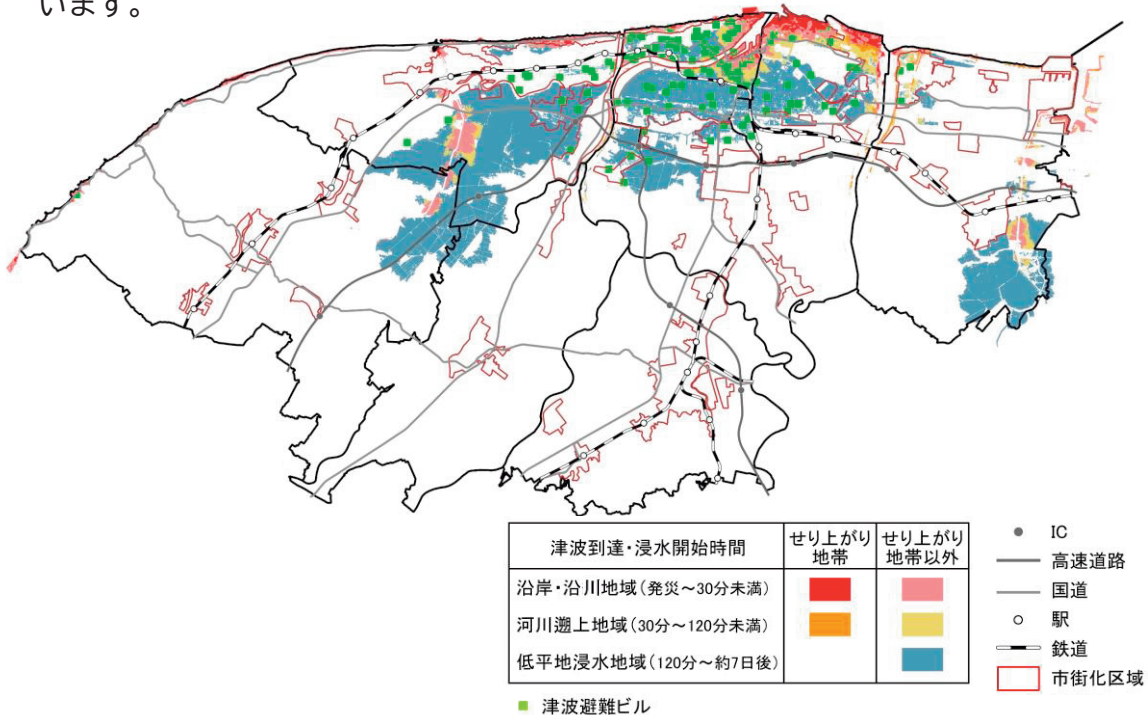


図 津波到達・浸水開始時間と津波避難ビルの分布

資料：新潟市津波ハザードマップ（平成 29 年）を加工して作成

(6) 都心まちづくりの転機

現状と課題

- 新潟駅周辺、万代地区、古町地区をつなぐ都心軸の周辺は、県都の玄関口としてイメージを形成する、いわば「都市の顔」ともいえるエリアです。それぞれの地区の特徴や強みを活かしたまちづくりを公民連携で進め、さらに魅力と活力あふれるエリアとする必要があります。
- 同規模政令指定都市などにおいては地価が上昇する中、新潟市は横ばいとなっています。着々と進む新潟駅周辺の整備により、陸の玄関口である新潟駅が約60年ぶりにリニューアルされ、鉄道南北の市街地が一体化されます。また、2021（令和3）年9月には新潟都心地域が都市再生緊急整備地域に指定され、周辺において民間ビルの建て替えなどの動きも活発化してきています。それらを契機に人・モノ・情報をさらに集積させ、魅力的で質の高い都市空間を形成するとともに、都心と8区とのネットワークを構築することで、都心がけん引役となり、市全体の発展へつなげる必要があります。

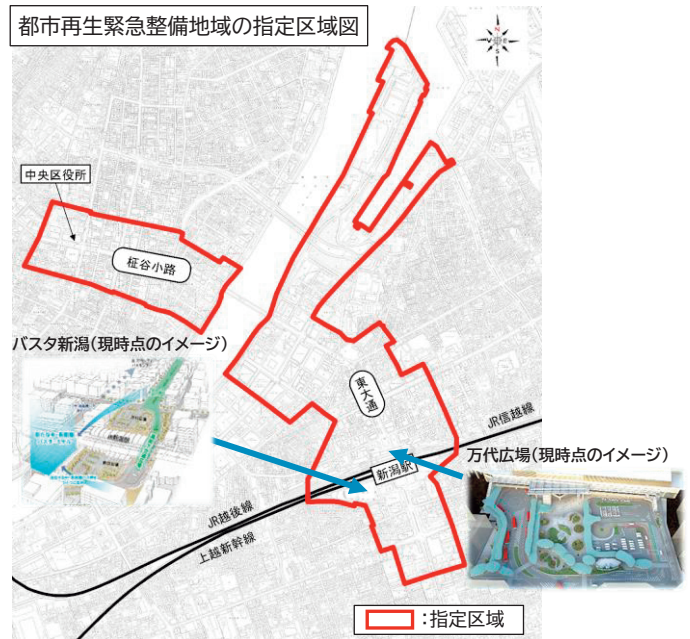


図 都市再生緊急整備地域の指定区域図
資料：新潟市

- 都心の居住人口は横ばいで推移していますが、都心軸における歩行者通行量は減少しています。萬代橋の自動車交通量が柳都大橋・みなとトンネルへ転換していることや国の制度改正などを背景に、居心地がよく歩きたくなる、人中心のウォカブルな空間をつくるなど、回遊性を高め、都心を一つの都市の核として賑わいをつくる必要があります。

現状と課題から見えてくる今後の都市づくりのキーワード(視点)

- 都心の活力・賑わい
- 都心と8区のネットワーク
- 人中心のまちづくり
- 新潟駅周辺の整備

(a) 商業地の最高地価

●同規模政令指定都市などでは上昇傾向の中、新潟市は近年横ばいとなっています。

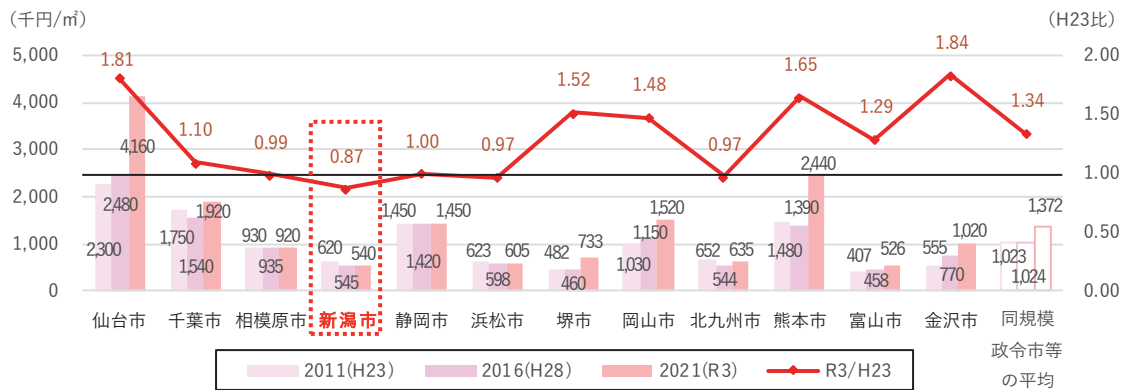


図 同規模政令市などにおける商業地の最高価格（地価公示）
資料：地価公示価格

(b) 都心の居住人口の推移

●市全体の総人口は減少する中、都心（新潟駅周辺、万代地区、古町地区）の居住人口は近年横ばいで推移しています。

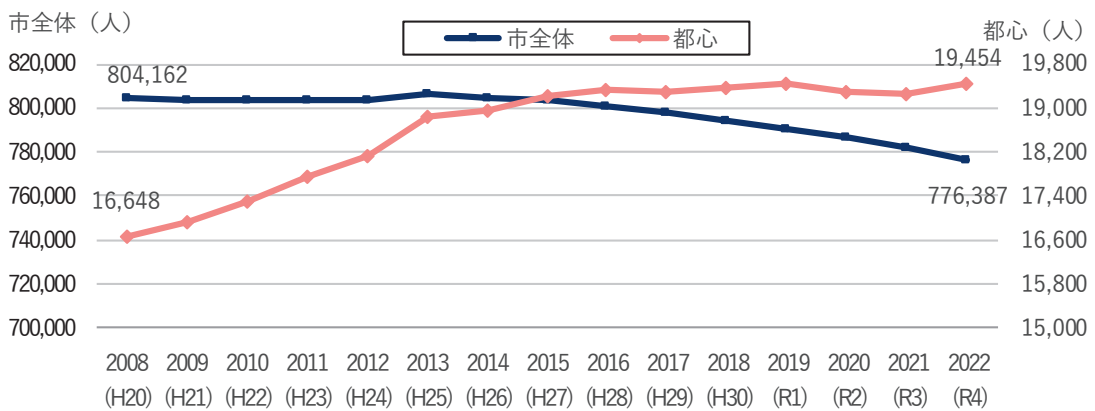


図 都心の居住人口の推移 資料：新潟市

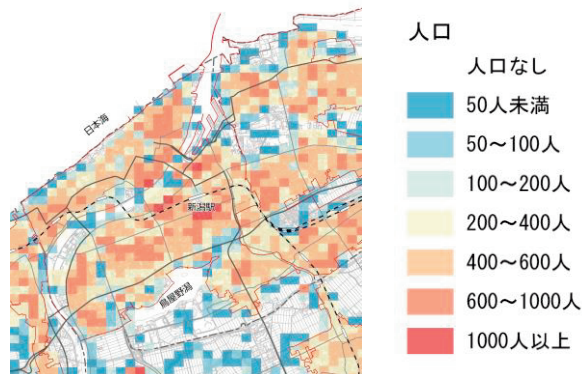


図 都心周辺の居住人口の分布 資料：国勢調査（平成27年）

(c) 都心における歩行者通行量

● 都心における歩行者通行量は減少傾向で推移しています。



図 新潟市中心市街地の歩行者通行量の推移

資料：新潟市商店街連盟商店街歩行者通行量調査
※10月の土曜日（10～19時）の通行量

(d) 都心軸における自動車交通量

● 2002（平成14）年の柳都大橋・みなとトンネルの開通以後、萬代橋の自動車交通量が柳都大橋など八年々転換しています。

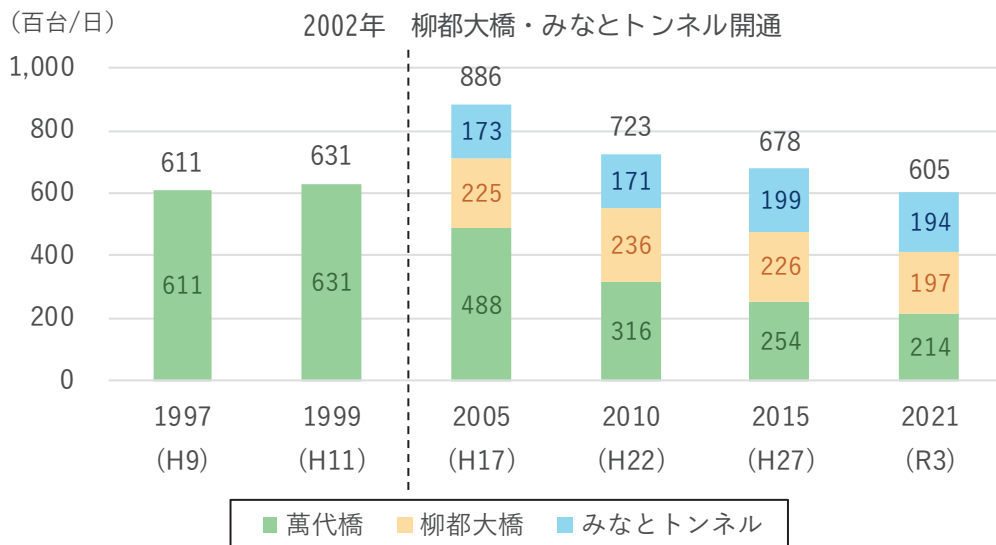


図 都心軸（萬代橋）の自動車交通量の推移

資料：新潟市スクリーンライン調査

(7) 今後の都市づくりの視点の整理

本章(1)～(6)で示した、新潟市を取り巻く状況(現状と課題)と今後の都市づくりのキーワードを一覧で整理します。

	新潟市を取り巻く状況(現状と課題)	今後の都市づくりのキーワード
(1) 人口減少・ 少子高齢化	<ul style="list-style-type: none"> 人口は2015年をピークに本格的な減少局面に入っており、特に自然減による減少幅が大きくなっています。 世帯数は2025年まで増加すると推計される一方、平均世帯人員は減少を続けています。 市街化調整区域や古くからの市街地などで人口減少が顕著となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●人口減少社会への適応 ●人口減少を和らげる
(2) 持続可能な 都市づくり	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガスの排出量は減少傾向となっています。 市街地が田園・自然に包まれた都市となっています。 居住誘導区域へ緩やかに居住誘導が進んでいます。 利便性の高い道路ネットワークが構築されています。 公共交通の空白地帯や不便地域が存在しています。 老朽化した公共施設やインフラの増加が見込まれています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●SDGs ●脱炭素、ゼロカーボンシティ ●コンパクト・プラス・ネットワーク ●市街地と田園・自然の調和・共生 ●都市経営的な視点、都市ストックを使いこなす ●Society5.0
(3) グローバル 経済への 対応	<ul style="list-style-type: none"> 国際拠点港湾や拠点空港、新幹線や高速道路など、広域交通ネットワークを有しています。 1・2次産業の就業者割合は減少傾向となっています。 水田面積は全国市町村で最大。農業産出額も全国市町村で上位となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●拠点性 (産業、就業、交流人口) ●選ばれる都市
(4) ライフスタイルや価値観の多様化	<ul style="list-style-type: none"> 0～4歳人口当たりの保育・教育施設数、持ち家率などが政令指定都市の中で上位となっています。 空き家数は増加傾向で推移しており、空き家率も5年前と比べると増加しています。 市政世論調査では、居住地について不満に感じている項目は、「公共交通の利便性」が最も高く、「買い物物の利便性」「飲食店の充実度」が続いています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な価値観・ニーズ ●新しい働き方・住まい方 ●公民連携・協働 ●きめ細かなまちづくり ●共生社会
(5) 激甚化・ 頻発化する 自然災害	<ul style="list-style-type: none"> 短時間強雨の発生回数が増えるなど、雨や雪の降り方が変化してきています。 市内の低平地が広がる地域のほぼ全域が洪水による浸水想定区域となっています。 沿岸部以外でも津波による浸水が想定されています。 沿岸・沿川部では発災から30分未満で津波到達が予想されている地域も存在しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●安心・安全 ●防災・減災のまちづくり ●周辺市町村などとの連携、国土強靱化への貢献
(6) 都心まちづくりの転機	<ul style="list-style-type: none"> 商業地の最高地価は同規模政令指定都市などが上昇している中、横ばいとなっています。 都心の居住人口は横ばいとなっていますが、都心軸における歩行者の通行量は減少しています。 萬代橋の自動車交通量は柳都大橋などへ転換しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●都心の活力・賑わい ●都心と8区のネットワーク ●人中心のまちづくり ●新潟駅周辺の整備

これまで整理した新潟市を取り巻く状況（現状と課題）を踏まえ、今後の都市づくりの視点として以下の5つの視点を示します。

●今後の都市づくりの視点

視点① 人口減少社会に適応する

人口や都市機能が集積した都心や地域の拠点を形成し、それらを道路や公共交通などのネットワークでつなぐ、コンパクト・プラス・ネットワークの都市をつくることで、人口減少・少子高齢化が進む社会においても生活利便性や行政サービスを将来にわたって維持することを目指す、人口減少社会に適応する都市づくり

視点② 人口減少を和らげる

本州日本海側において国内外とつながる拠点都市としての拠点性を向上させるとともに、多様な地域の個性や魅力を活かして都市の活力を高めることで、ビジネスや交流・活動の場として、また、住み続けたいまちとして選ばれる都市となることを目指す、人口減少を和らげる都市づくり

視点③ 持続可能性

都市経営の視点を持ち、既存の都市ストックや最新技術を最大限使いこなしながら、市街地と田園・自然の調和・共生を図ることで、ゼロカーボンシティの実現やSDGsの達成に貢献する都市を目指す、持続可能な都市づくり

視点④ 安心・安全（強靱化）

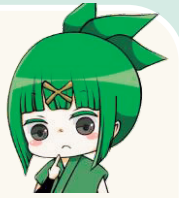
市民・地域コミュニティ・民間事業者・行政といった様々な主体が連携・協力しながら、防災力・減災力を向上させるとともに、都市の防災機能を高めることで、市民生活や都市活動を安心して営むことができる安全な都市環境を目指す、強靱な都市づくり

視点⑤ 暮らしやすさ

広大で豊かな田園・自然、様々な都市機能が集積した市街地、豊かな食と農、多様な歴史や文化など、新潟市の強みと暮らしやすさを活かし・伸ばすことで、子どもから高齢者、障がいのある人、外国人など、誰もが安心して心豊かに暮らし続けることができる都市を目指す、暮らしやすい都市づくり



小町&五郎の都市計画コラム⑤



新潟市のここがすごい！



新潟市には全国に誇る「食や農」のほか、都市と田園・自然が調和・共生している暮らしやすい環境など、たくさんの魅力や自慢があります。新潟市魅力発見サイト「ガタプラ」では、新潟暮らしの魅力を多くの人に知ってもらうため、新潟市の自慢できるポイントをテーマごとに紹介しています。ここでは、その一部を紹介します。※いずれもサイト掲載当時の情報であり、最新の状況とは異なる場合があります



自慢しよう！新潟市魅力発見サイト
「ガタプラ」

<https://iju.niigata.jp/gatapra/>



○食・農



○子育てのしやすさ



○安心・安全



○住宅・住環境

